### 電気関係報告規則 昭和四十年通商産業省令第五十四号

(昭和三十九年法律第百七十号)第百六条の規定に基づき、電気関係報告規則を次のように制定する。

- 第一条 この省令において使用する用語は、電気事業法(昭和三十九年法律第百七十号。以下「法」という。)、電気事業法施行令 施行規則(平成七年通商産業省令第七十七号。以下「施行規則」という。)において使用する用語の例による。 (昭和四十年政令第二百六号。 以下「令」という。)及び電気事業法
- 2 この省令において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。
- 「再生可能エネルギー電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(平成二十三年法律第百八号)第二条第二項に規定する再生可能エネルギー電気をい
- 二 「インバランス」とは、次に掲げるものをいう。
- 十分を単位とした差 一般送配電事業者又は配電事業者が小売供給を行う事業を営む他の者から受電した電気の量と当該他の者のその小売供給を行う事業の用に供するための電気の量に相当する電気の量との三
- じめ申し出た電気の量との三十分を単位とした差 一般送配電事業者又は配電事業者が非電気事業用電気工作物を維持し、及び運用する他の者から受電した当該非電気事業用電気工作物の発電又は放電に係る電気の量と当該他の者があら
- 出た電気の量との三十分を単位とした差 一般送配電事業者又は配電事業者が発電等用電気工作物を維持し、及び運用する他の者から受電した当該発電等用電気工作物の発電又は放電に係る電気の量と当該他の者があらかじめ申し
- 一般送配電事業者又は配電事業者が特定卸供給を行う事業を営む他の者から受電した電気の量と当該他の者があらかじめ申し出た電気の量との三十分を単位とした差
- 三 「主要電気工作物」とは、小規模発電設備に属するもの(太陽電池発電設備に属するもの(太陽電池、変圧器、負荷時電圧調整器、負荷時電圧位相調整器、調相機、電力用コンデンサー、 リアクトル、限流リアクトル、周波数変換機器、整流機器、遮断器及び逆変換装置)及び風力発電設備に属するもの(風力機関、発電機、変圧器、負荷時電圧調整器、負荷時電圧位相調整器、 作物のうち次に掲げるものをいう。 :相機、電力用コンデンサー、分路リアクトル、限流リアクトル、周波数変換機器、整流機器、遮断器及び逆変換装置)に限る。)及び施行規則別表第三の電気工作物の種類の欄に掲げる電気工
- 器(容量十五万キロボルトアンペア以上のものに限る。以下ロからトまでにおいて同じ。)、整流機器(容量十五万キロボルトアンペア以上の直流電源用のものに限る。以下ロからトまでにおて同じ。)、分路リアクトル及び限流リアクトル(送電電圧十七万ボルト以上の発電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。以下ロからホまでにおいて同じ。)、周波数変換機 る。以下ロからホまでにおいて同じ。)、電力用コンデンサー(送電電圧十七万ボルト以上の発電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上の群に属するものに限る。以下ロからホまでにおい所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。以下ロからホまでにおいて同じ。)、調相機(送電電圧十七万ボルト以上の発電所に係る容量二万キロボルトアンペア以上のものに限 器(送電電圧十七万ボルト以上の発電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。以下ロからホまでにおいて同じ。)、負荷時電圧位相調整器(送電電圧十七万ボルト以上の発電 発電機(出力三万キロワット以上のものに限る。)、変圧器(電圧十七万ボルト以上かつ容量が十万キロボルトアンペア以上のものに限る。以下ロからトまでにおいて同じ。)、負荷時電圧調整 いて同じ。)並びに遮断器(電圧十七万ボルト以上の送電線引出口のものに限る。以下口からトまでにおいて同じ。) 水力発電所に属するものにあつては、ダム、取水設備、沈砂池、導水路、放水路、ヘッドタンク、サージタンク、水圧管路、水車、揚水式発電所における揚水用のポンプ、貯水池、調整池、
- アクトル、限流リアクトル、周波数変換機器、整流機器及び遮断器 脱水素設備並びに施行規則別表第二の発電所の二の(一)の下欄に掲げる発電設備に係る発電機、変圧器、負荷時電圧調整器、負荷時電圧位相調整器、 火力発電所に属するものにあつては、蒸気タービン、ボイラー、独立過熱器、蒸気貯蔵器、蒸気井、ガスタービン、内燃機関、燃料設備、ばい煙処理設備、液化ガス設備、ガス化炉設備、 調相機、電力用コンデンサー、
- 路リアクトル、限流リアクトル、周波数変換機器、整流機器、遮断器及び逆変換装置(容量五百キロボルトアンペア以上のものに限る。) 燃料電池発電所に属するものにあつては、燃料電池設備(出力五百キロワット以上のものに限る。)、変圧器、負荷時電圧調整器、負荷時電圧位相調整器、調相機、電力用コンデンサー、 分
- アクトル、限流リアクトル、周波数変換機器、整流機器、遮断器及び逆変換装置(容量五十キロボルトアンペア以上のものに限る。) 太陽電池発電所に属するものにあつては、太陽電池(出力五十キロワット以上のものに限る。)、変圧器、負荷時電圧調整器、負荷時電圧位相調整器、 調相機、 電力用コンデンサー、
- 路リアクトル、限流リアクトル、周波数変換機器、整流機器、遮断器及び逆変換装置(容量二十キロボルトアンペア以上のものに限る。) 風力発電所に属するものにあつては、風力機関、発電機(出力二十キロワット以上のものに限る。)、変圧器、負荷時電圧調整器、負荷時電圧位相調整器、 調相機、 電力用コンデンサー、 分
- ト以上又は容量八万キロワットアワー以上のものに限る。) ボルト以上の蓄電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。)、調相機(電圧十七万ボルト以上の蓄電所に係る容量二万キロボルトアンペア以上のものに限る。)、電力用コンデ ンサー(電圧十七万ボルト以上の蓄電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上の群に属するものに限る。)、分路リアクトル及び限流リアクトル(電圧十七万ボルト以上の蓄電所に係る容量 万キロボルトアンペア以上のものに限る。)、周波数変換機器、整流機器、遮断器及び逆変換装置(容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。)並びに電力貯蔵装置(出力一万キロワッ 蓄電所に属するものにあつては、変圧器、負荷時電圧調整器(電圧十七万ボルト以上の蓄電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。)、負荷時電圧位相調整器(電圧十七万
- ペア以上のものに限る。)、限流リアクトル(電圧十七万ボルト以上の変電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。)、周波数変換機器、 ンサー(電圧十七万ボルト以上の変電所に係る容量十万キロボルトアンペア以上の群に属するものに限る。)、分路リアクトル(電圧十七万ボルト以上の変電所に係る容量十万キロボルトア ボルト以上の変電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。)、調相機(電圧十七万ボルト以上の変電所に係る容量二万キロボルトアンペア以上のものに限る。)、電力用コンデ 変電所に属するものにあつては、変圧器、負荷時電圧調整器(電圧十七万ボルト以上の変電所に係る容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。)、負荷時電圧位相調整器(電圧十七 整流機器及び遮断器

- (電圧十七万ボルト以上の開閉所の送電線引出口のものに限る。) 送電線路に属するものにあつては、電線(ケーブルを含み、電圧十七万ボルト以上の送電線路のものに限る。)及び支持物(電圧十七万ボルト以上の送電線路のものに限る。)並びに遮断
- 以上かつ容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。)並びに電線(ケーブルを含み、電圧五万ボルト以上の電線路のものに限る。)及び支持物(電圧五万ボルト以上の電線路のものに限 以上かつ容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。)並びに電線(ケーブルを含み、電圧丘5ドレ、メニョ動を含う、ランニをうら、これにより、調相機及び分路リアクトル(電圧一万ボルトルトアンペア以上のものに限る。)、調相機及び分路リアクトル(電圧一万ボルト以上かつ容量一万キロボルトアンペア以上の群に属するものに限る。)、調相機及び分路リアクトル(電圧一万ボルト以上かつ容量一万キロボルトアンペア以上のものに限る。)、調相機及び分路リアクトル(電圧一万ボルト以上かつ容量一万キロボ ロボルトアンペア以上のものに限る。ただし、放電灯用変圧器、試験用変圧器等の特殊用途に供されるものを除く。)、周波数変換機器及び整流機器(電圧一万ボルト以上かつ容量一万キロ 需要設備に属するものにあつては、遮断器(他の者が設置する電気工作物と電気的に接続するための受電電圧一万ボルト以上のものに限る。)、変圧器(電圧一万ボルト以上かつ容量一万キ
- 「電気火災事故」とは、漏電、短絡、せん絡その他の電気的要因により建造物、車両その他の工作物(電気工作物を除く。)、山林等に火災が発生することをいう。
- 若しくはその運転を停止しなければならなくなること又はその使用が不可能となり、若しくはその使用を中止することをいう。 「破損事故」とは、電気工作物の変形、損傷若しくは破壊、火災又は絶縁劣化若しくは絶縁破壊が原因で、当該電気工作物の機能が低下又は喪失したことにより、直ちに、その運転が停止し、
- 「主要電気工作物の破損事故」とは、別に告示する主要電気工作物を構成する設備の破損事故(部品の交換等により当該設備の機能を従前の状態までに容易に復旧する見込みのある場合を除
- 七 「供給支障事故」とは、破損事故又は電気工作物の誤操作若しくは電気工作物を操作しないことにより電気の使用者(当該電気工作物を管理する者を除く。以下この条において同じ。)に対し、 電気の供給が停止し、又は電気の使用を緊急に制限することをいう。ただし、電路が自動的に再閉路されることにより電気の供給の停止が終了した場合を除く
- 「供給支障電力」とは、供給支障事故が発生した場合において、電気の使用者に対し、電気の供給が停止し、又は電気の使用を制限する直前と直後との供給電力の差をいう
- 「供給支障時間」とは、供給支障事故が発生した時から電気の供給の停止又は使用の制限が終了した時までの時間をいう。
- 十 「発電支障事故」とは、発電所の電気工作物の故障、損傷、破損、欠陥又は電気工作物の誤操作若しくは電気工作物を操作しないことにより当該発電所の発電設備(発電事業の用に供するもの に限る。)が直ちに運転が停止し、又はその運転を停止しなければならなくなることをいう。
- を停止しなければならなくなることをいう。 「放電支障事故」とは、蓄電所の電気工作物の故障、損傷、破損、欠陥又は電気工作物の誤操作若しくは電気工作物を操作しないことにより当該蓄電所が直ちに運転を停止し、 又はその運転
- 十三 「高濃度ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物」とは、ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物であつて、使用されている絶縁油に含まれるポリ塩化ビフェニルの重量の割合が○・五パーセントを 十二 「ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物」とは、別に告示する電気工作物(原子力発電工作物を除く。)であつて、ポリ塩化ビフェニルを含有する絶縁油を使用するものをいう 超えるものをいう。

第二条 次の表の報告対象者の欄に掲げる者は、 提出しなければならない。 それぞれ同表の報告書名の欄に掲げる報告書を、 それぞれ同表の様式番号及び報告期限の欄に掲げるところに従い、 同表の報告先の欄に掲げる者に

五	も四	=	-	_	報
自家用発電所等運転半期報	のを除く。) 電気保安年報	一 一般用電気工作物調査年報	設備資金報	発受電月報	報告書名
。)を設置する者電気工作物(出力千キロワット未満の発電等用電気工作物を除く法第二十八条の三第一項の接続に係る発電用又は蓄電用の自家用	〈原子力発電所に係る 法第三十八条第四項各号に掲げる事業を営む者	法第五十七条第一項の調査を実施した者及び登録調査機関	及び発電事業者、送電事業者、配電事業者、特定送配電事業者	電気事業者	報告対象者
様式第九	様式第八	様式第五	様式第三	様式第二	様式番号
四月末日及び十月末日	七月末日	五月末日	る日 終月の末日から二月) を経過す 営む者にあつては、毎四半期の最 第二号及び第五号に掲げる事業を 第二号及び第五号に掲げる事業を 月(法第三十八条第四項第一号、 毎事業年度の最終月の末日から三	翌々月十五日	報告期限
業北陸支局長を含む。) 電気工作物の設置の場所を管轄する経済	経済産業大臣	安監督署長を含む。以下同じ。)及び中部近畿産業保安監督部北陸産業保保安監督部の支部長保安監督部の支部長の設置の場所を管轄する産業		経済産業大臣	報告先

-						
F 14 1.	年報をポープ	当該機器を有する場合に限る。)用する柱上変圧器の使用状況調査リ塩化ビフェニルを含有する絶縁	法第三十八条第四項各号に掲げる事業を営む者	様式第十	七月末日	経済産業大臣
L	七	電力取引報	様式第十一の表ごとに別表の報告対象者の欄に掲げる者	様式第十一	様式第十一の表ごとに別表の報告	委員会
					期限の欄に掲げる期限	
п	八	卸電力取引所報	卸電力取引所	様式第十二	翌日十五時	委員会
-L.	九	溶接自主検査年報	溶接自主検査を実施した電気工作物を設置する者(認定高度保安  様式第十二	<u>の</u>	  六月末日	電気工作物の設置の場所を管轄する産業
						保安監督部長
	+	特定卸供給関係取引月報	一般送配電事業者及び配電事業者	様式第十二の三	翌々月十五日	経済産業大臣
	+ -	市町村別発電年報	一般送配電事業者、配電事業者及び特定送配電事業者	様式第十二の四	四六月末日	経済産業大臣
	+11	市町村別需要年報	一般送配電事業者、配電事業者及び特定送配電事業者	様式第十二の五	五六月末日	経済産業大臣
	十三	特定計量関係取引年報	法第百三条の二第一項の特定計量をする者	様式第十二の六	五月末日	経済産業大臣
_	,	く見算型 分解的 かいしょう				

(大規模契約解約等の報告)

**第二条の二** 小売電気事業者、小売電気事業者が行う小売供給契約の締結の取次ぎを業として行う者及び登録特定送配電事業者は、次の表の報告を要する場合の欄に掲げる場合には、それぞれ同表 の報告書名の欄に掲げる報告書を、それぞれ同表の様式番号及び報告期限の欄に掲げるところに従い、経済産業大臣に提出しなければならない。

報告を要する場合	報告書名	様 式 番報告期限
		号
一 その締結している小売供給に関する契約の解除若しくは解約する旨又は契約の更新を行わない旨の申出を行う	前後九十日以内の大規模契約	契約様 式 土解除若しくは解約する旨又は契約の更新
間に、次の各号に掲げる契約の区分に応じて当該各号に定める数以上の契約の解除若しくは解約する旨又は契約の更新	(を行わない旨の申 解約等報告	告二の七  を行わない旨の申出を行う日の前日から
出を行おうとする場合	書	起算して七日前の日まで
イ 低圧需要に係る小売供給に関する契約 一万		
ロー高圧需要に係る小売供給に関する契約 三百		
ハ 特別高圧需要に係る小売供給に関する契約 十		
二 次に掲げる要件のいずれかに該当する小売電気事業者又は登録特定送配電事業者がその事業又は小売供給を休止し、	又は廃止しよう大規模休	<u>- 廃</u> 様 式 十 その事業又は小売供給を休止し、又は廃
とする旨の周知を開始する場合	止報告書	二の八 止しようとする旨の周知を開始する日の
イ 周知を開始する日の前日において締結している低圧需要に係る小売供給に関する契約の数が一万以上又はこれらの契:	<b>吳約に係る販売電</b>	前日から起算して七日前の日まで
力量(周知を行う日の属する月の前々月の販売電力量をいう。以下この号において同じ。)が四百万キロワットアワー	以上	
ロ 周知を開始する日の前日において締結している高圧需要に係る小売供給に関する契約の数が三百以上又はこれらの契	<b>吳約に係る販売電</b>	
力量が八百万キロワットアワー以上		
ハ 周知を開始する日の前日において締結している特別高圧需要に係る小売供給に関する契約の数が十以上又はこ	の契約に係る販売	
電力量が五百万キロワットアワー以上		

2 経済産業大臣は、前項の規定により提出された報告書の写しを委員会に送付しなければならない。

事故

**第三条 電気事業者(法第三十八条第四項各号に掲げる事業を営む者に限る。以下この項において同じ。)又は自家用電気工作物を設置する者は、電気事業者にあつては電気事業の用に供する電気工** 事故であつて報告先の欄に掲げる者が異なる事故は、経済産業大臣に報告しなければならない。 第六十五号)、軌道法(大正十年法律第七十六号)又は鉄道事業法(昭和六十一年法律第九十二号)が適用され又は準用される自家用電気工作物であつて、発電所、蓄電所、変電所又は送電線路作物(原子力発電工作物及び小規模事業用電気工作物を除く。以下この項において同じ。)に関して、自家用電気工作物を設置する者にあつては自家用電気工作物(鉄道営業法(明治三十三年法律 この項において同じ。)に関して、次の表の事故の欄に掲げる事故が発生したときは、それぞれ同表の報告先の欄に掲げる者に報告しなければならない。この場合において、二以上の号に該当する (電気鉄道の専用敷地内に設置されるものを除く。)に属するもの(変電所の直流き電側設備又は交流き電側設備を除く。)以外のもの、原子力発電工作物及び小規模事業用電気工作物を除く。 以下

療 所に入院した場合に限る。) 電気火災事故(工作物にあつては、 その半焼以上の場合に限る。

感電又は電気工作物の破損若しくは電気工作物の誤操作若しくは電気工作物を操作しないことにより人が死傷した事故

(死亡又は病院若しくは診電気工作物の設置の場所電気工作物の設置 部長 を管轄する産業保安監督所を管轄する産業保安 監督部長

電気事業者

自家用電気工作物を設

置する者

報告先

業保安監督所を管轄する産業保安設置の場所電気工作物の設置の場	部長を管轄する産業保安監督で電気工作物の設置の場所の	十三 ダムによつて貯留された流水が当該ダムの洪水吐きから異常に放流された事故
監督部長所を管轄する産業保安電気工作物の設置の場		配電事業者、配電事業者又は特定送配続されている電圧三千ボルト以上の自用に供する電気工作物、配電事業者の
	経済産業大臣	生させた事故であつて、その支障時間が十分以上のもの作物の破損又は電気工作物の誤操作若しくは電気工作物を操作しないことにより他の電気事業
監打	部長を管轄する産業保安監督	給支障を発生させた事故であつて、その支障時間が十分以上のものシートのは供給支障を発生させた事故であつて、その支障時間が一時間以上のもの、又は供給支障電力が七万キロワット以上十万キロワットを「一神の神神の
<b>湯</b>	電気工作勿り受置りは経済産業大臣	り 也のも
監督所	部長部気工作物の設置の場所電気工作物の設置の場所	ト以上十万キロワット未満の供給支障事故であつて、その支障時間が十分以上のもの(第十号及び第十二号給支障電力が七千キロワット以上七万キロワット未満の供給支障事故であつて、その支障時間が一時間以上
監督部長	部長	
を管轄する産業保安監督所を管轄する産業保安	を管轄する産業保安監を管轄する産業保安監	シーン・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1・1
湯所電気工作物の設置の見	電気工作物の設置の間	出力十万キュフット以上の蓄電所こ系る七日間以上の汝電支障事故
部長 監督部長 監督部長	部長を管轄する産業保安監	支障事故
場所電気工作物の設置の場	電気工作物の設置の問	
		電圧三十万ボルト(直流にあつては
		フット以上の整流幾器を设置する変電所 プット以上の整流幾器を设置する変電所又は容量三十万キロボルトアンペア以上若しくは出力三十万キロワット以上の周波数変換機器若しくは出力十万キ
経済産業大臣	経済産業大臣	掲げるものに属する主要電気工作物の破損事故(第
		一万ボルト以上の需要設備(自家用電気工作物を設置する
		圧十七万ボルト以上三十万ボルト未満の送電線路(直流のものを除く。)
		周波数変換機器又は出力十万キロワット以上の整流機器を設置するものを除く。)
		伝送するためのもの以外のものにあつては十万ボルト以上)三十万ボルト未満の変電所(容量三十万キー)
		ルト以上(構内以外の場所から伝送される電気を変成するために設置する変圧器その他の電気エー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		カキロワット以上又は容量八万キロ
		-キロワット以上の風力発電所
		十キロワッ
		力五百キュフツト以上の然斗電也発電14億2半のそ隊へ )
		たいはん うかいしん かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい
		ヽ゛ 火力発電所こおする气力又は气力を含ご二以上の京動力を狙み合わせたものを京動力とする発電设備であって、出力千キュフット未満のもの(だつて発電の用に供される原動力設備並びに電気設備の総合体をいう。以下同じ。) (ハに掲げるものを除く。)
		もの又は二以上の原動力を組み合わせたものを原動力とするものをいう。以下同じ。)における発電設備
監督部長	部長	力発電所(汽力、ガスタービン(出力千キロワット以上のものに限る。)、内燃力(出力一万キロワット以上
監督所を管轄する産業保安場所電券工作物の設置の13	を管轄する産業保安監管外別の	出力九十万キロワット未満の水力発電所を管轄する産業保安監督所を管轄する産業保安監督所を管轄する産業保安監督のおいれている。 こうかい おいきせん は 原っそ 日 勇電 多口 作物 の 前 担 可 お 回 電 多 口 作物 の 前 担 可 お 回 電 多 口 作物 の 前 担 可 お 回 に し か り に し か り に し か り に し か り に し か り に し の り に し か り に し か り に し の り に し か り に し の り に し か り に し か り に し の り に し か り に し か り に し か り に し か り に し の り に し か り に し い り に し か り に し か
易斤	三氏に下めつ安置つ。	こうげい つこうけい 巨原電気に作勿つ女員事女

十四四 第 号から前号までの事故以外の事故であつて、 電気工作物に係る社会的に影響を及ぼした事故

|を管轄する産業保安監督||所を管轄する産業保安 電気工作物の設置の場所電気工作物の設置の場

監督部長

2 でに掲げるもののうち当該事故の原因が自然現象であるものについては、同様式の報告書の提出を要しない。 行うとともに、事故の発生を知つた日から起算して三十日以内に様式第十三の報告書を提出して行わなければならない。 前項の規定による報告は、 事故の発生を知つた時から二十四時間以内可能な限り速やかに事故の発生の日時及び場所、 事故が発生した電気工作物並びに事故の概要について、電話等の方法によ ただし、 前項の表第四号ハに掲げるもの又は同表第八号から第十三号ま

場合において、二以上の号に該当する事故であつて報告先の産業保安監督部長が異なる事故は、経済産業大臣に報告しなければならない。 小規模事業用電気工作物を設置する者は、次の各号に掲げる事故が発生したときは、小規模事業用電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長に報告しなければならない。

感電又は電気工作物の破損若しくは電気工作物の誤操作若しくは電気工作物を操作しないことにより人が死傷した事故(死亡又は病院若しくは診療所に入院した場合に限る。

電気火災事故(工作物にあつては、その半焼以上の場合に限る。)

電気工作物の破損又は電気工作物の誤操作若しくは電気工作物を操作しないことにより、 他の物件に損傷を与え、又はその機能の全部又は一部を損なわせた事故

小規模事業用電気工作物に属する主要電気工作物の破損事故

法により行うとともに、事故の発生を知つた日から起算して三十日以内に当該事故の詳細を記載した報告書を提出して行わなければならない。 (公害防止等に関する届出) 前項の規定による報告は、事故の発生を知つた時から二十四時間以内可能な限り速やかに氏名、事故の発生の日時及び場所、事故が発生した電気工作物並びに事故の概要について、 電話等の方

十七条第一項の認可又は法第四十八条第一項の規定による届出を必要とする工事に係る場合には、この限りでない。 届け出なければならない。ただし、当該届出に係る電気工作物が原子力発電所に属するものである場合並びに同表の第一号から第四号まで、第五号の二及び第六号に掲げる場合であつて、 電気事業者又は自家用電気工作物を設置する者は、次の表の届出を要する場合の欄に掲げる場合には、 同表の届出期限及び届出事項に掲げるところに従い、同表の届出先の欄に掲げる者へ 法第四

一大気荷染砂はは、昭和四十三年は標常九十七号)第二条第二項に規定するはい煙発生施設」という。以下同じ。)に該当する電気工作物の変更の高さないう。以下同じ。)指しくは世のと変更する場合(同法第二条第二項に規定するものと変更する場合(同法第二条第二項に規定するものと変更する場合(同法第二条第二項に規定するものと変更する場合(同法第二条第二項に規定するものと変更する場合(同法第二条第二項に規定するものと変更する場合(同法第二条第二項に規定するものと変更する場合(同法第二条第二項に規定するものと変更する場合(同法第二条第二項に規定するものと変更する場合(同法第二条第二項に規定するものと変更する場合(同条第八項に規定するものと変更する場合)という。以下同じ。)は終日のと変更する場合(同条第八項に規定するものと変更する場合)と、以下同じ。)は終日のと変更する場合(同条第八項に規定するものと変更する場合)に係るものと変更する場合(同条第八項に規定するものと変更する場合)に係るものと変更する場合(同条第八項に規定するものと変更する場合(同条第八項に規定する電気工作物、大型では出口の高さをいう。以下同じ。)の排出又は飛散の防止に係るものと変更する場合(同条第八項に規定するものと変更する場合(同条第八項に規定する電気工作物)と、対域ので電源に属する電気工作物、全に基づ、以下同じ。)の排出又は飛散の防止に係るものを変更する場合(同条第八年)という。以下同じ。)の排出又は飛散の防止に係るものを変更する場合(同条第八年)という。以下同じ。)の排出又は飛散の防止に係るものを変更する場合(同条第八年)という。以下同じ。)に該当する電気工作物を設置する電気工作物を設置する電気工作物を設置する電気工作物を設置する電気工作物を設定しています。以下同じ。)に該当する電気工作物を設置する電気工作物を設定しています。以下同じ。)に該当する電気工作物で、大型のでは、日本のでは、日					
当該変更に係る事項   ロワット未満の水外発電圧 (出力ルトア ) 第二項に規定するものを変更する場合   同法第二条第二項に規定するものを変更する場合   に該当する電気工作物を設置する場合ではは、無差を推立という。以下同じ。) だいう。) に該当する電気工作物を設置する場合では、円がたであって一般粉じん発生施設(以下「一般粉じん発生施設」といた第二条第二項に規定するものを変更する場合   一般粉じん発生施設(以下「一般粉じん発生施設」といた該当する電気工作物の使用の方法であって一般粉じん発生施設(以下「一般粉じん発生施設」といた該当する電気工作物の使用の方法であって一般粉じん(同条第八項に規定するものを変更する場合   同法第三条第二項に規定するものを変更する場合   元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元 元	届 比 を 要 す る 場 合		出期	出 事	出
一口フット未満の水力発電所に属する電気工作物、大分電気工作物、大分電気工作物、大分電気工作物、大分電気工作物、大分電気工作物、大分電気工作物、大分電気工作物、大分電気工作物、大分電気工作物、大分電気工作物、大分電気工作物、大分電気工作物、大分電気工作物、大力電流を設定という。以下同じ。)に係るものを変更する場合(同議第八条第二項に規定するものを変更する場合(同項に規定するものをいう。以下同じ。)に係るものを変更する場合(同項に規定するものを変更する場合)  「一般粉じん発生施設(といて該当する電気工作物を設置する。以下同じ。)に係るものを変更する場合(同策第八条第二項に規定するものを変更する場合)  「一般粉じん発生施設」といて終るものを変更する場合(同策第八系では、発生施設」といて該当する電気工作物、大の電気工作物、大の電気工作物、大の電気工作物、大の電気工作物、大力に属する電気工作物、大力に属する電気工作物、大力に属する電気工作物、大力に属する電気工作物、大力に属する電気工作物、大力に属する電気工作物、電子に対しては、十万ボルト(自設・電子に対しては、十万ボルト)に高いる電気工作物、電子に対しては、十万ボルト(自設・電子に対しては、十万ボルト)に高速する電気工作物、電子に対した。第六号では、十万ボルト(自設・電子に対しては、10年に対しては、10年に対しては、10年に対しては、10年に対した。第六号では、10年に対した。第六号では、10年に対しては、10年に対しては、10年に対しては、10年に対しては、10年に対しては、10年に対しては、10年に対しては、10年に対しては、10年に対しては、10年に対しては、10年に対した。第六号では、10年に対しては、10年に対し、10年に対しては、10年に対しては、10年に対しては、10年に対しては、10年に対しが対しが対しが対しが対しが対しが対しが対しが対しが対しが対しが対しが対しが対	(昭和四十三年法律	第二条第二項に規定するばい煙発生施設(以		該変更に係る事	済産業大臣(出力九十
原する電気工作物、大型である電気工作物、大型では出力するものをいう。以下同じ。)、は「一般粉じん発生施設」といた数字がある電気工作物で変更する場合(同法第三条第二項に規定するものを変更する場合(同法第三条第二項に規定するものを変更する場合(同法第二条第九項に規定する一般粉じん発生施設」といた数字がある電気工作物で表生施設」といた数字がある電気工作物で表生施設」といた数字がある電気工作物で表生施設」という。以下同じ。) の非出又は発散の防止に係るものを変更する場合 「一般粉じん発生施設」といた数字がある電気工作物である電気工作物である電気工作物で表生施設」といる数字が表示あっては、一般形の形上に係るものを変更する場合 「一般粉じん発生施設」といる数字が表示あっては、一般粉じん発生施設」といる数字が表示あっては、一般粉じん発生施設」といる数字が表示を表示を確定している。 以下同じ。) の非出又は発散の防止に係るものを変更する場合 「一般粉じん発生施設」といる数字が表示ある電気工作物で、電圧三十万ボルト、一個波数変換では、一方ボルト、一点のでは、一方ボルト、一点のでは、一方ボルト(直接では一方ボルト)(直接では一方ボルト)(直接では一方ボルト)(直接では一方ボルト)(直接では一方ボルト)(直接では一方ボルト)(直接では一方ボルト)(直接では一方ボルト)(直接では一方ボルト)(直接では一方ボルト)(直接では一方ボルト)(直接では一方ボルト)(直接では一方ボルト)(直接では一方ボルト)(直接では一方ボルト)(直接では一方ボルト)(直接では一方ボルト)(直接では一方ボルト)(自接では一定は一定は一定は一定は一定は一定は一定は一定は一定は一定は一定は一定は一定は		い煙発生施設に該当する	<u>电</u>		ワット未満の水力発電
アルギカンのは一般的に人生生施設」とい に該当する電気工作物の使用又は管理の方法であって一般的じん発生施設」とい に該当する電気工作物の使用又は管理の方法であって一般的じん発生施設」とい に該当する電気工作物の使用又は管理の方法であって一般的じん発生施設」とい に政定する場合 ロアット以上の間と、の非出又は飛散の防止に係るものを変更する場合 ロアット以上の同じ。)に係るものを変更する場合 ロアット以上の同じ。)に係るものを変更する場合 ロアット以上の同じ。」に係るものを変更する場合 ロアット以上の同じ。」に係るものを変更する場合 ロアット以上が同じ。」に係るものを変更する場合 ロアット以上が同じ。」に係るものを変更する場合 ロアット以上が同じ。」に係るものを変更する場合 ロアット以上が同じ。」に係るものを変更する場合 ロアット以上が同じ。ここに属する電気工作物、電圧三十万ボルト、(直、場で電気工作物、電圧三十万ボルト(直、数でに属する電気工作物、電圧三十万ボルト)に属する電気工作物での表示を設置がよる電気工作物での表示を設置がよる電気工作物で、電圧三十万ボルト(直、数では出力三十万では出力三十万では出力三十万では出力三十万では出力三十万では出力三十万ボルトで、とい。ここに属する電気工作物では一方ボルト(直、数では出力三十万ボルト(直、数では出力三十万では、当該電気工作物では一方ボルト(直、数では出力三十万では、当該電気工作物では一方ボルト(直、数では、当該電気工作物で、とい。ここに属する電気工作物で、とい。ここに属する電気工作物で、とい。ここに属する電気工作物で、とい。ここに属する電気工作物で、とい。ここに属する電気工作物で、とい。ここに属する電気工作物で、とい。ここに属する電気工作物で、とい。ここに属する電気工作物で、とい。ここに属する電気工作物で、とい。ここに属する電気工作物で、とい。ここに属する電気工作物で、とい。ここに属する電気工作物で、とい。ここに属する電気工作物で、とい。ここに属する電気工作物で、とい。ここに属する電気工作が、とい。ここに属する電気工作が、とい。ここに属する電気工作が、とい。ここに属する電気工作が、とい。ここに属する電気工作が、とい。ここに属する電気工作が、ここに属するでは、ここに属する電気工作が、とい。ここに属する電気工作が、とい。ここに属する電気工作が、ここに属する電気工作が、とい。ここに属するでは、1 当に属する ここに属する こに属する ここに属する こに属する ここ	気工作物の使用の方法であつてばい煙量	(同法第六条第二項に規定するものをいう。以下同じ。)、	<u>[4</u>		する電気工作物、火力発
一方ボルトン   大河水の防止に係るものを変更する場合   一般粉じん発生施設」といて気汚染防止法第二条常丸項に規定する・般粉じん発生施設」といて気汚染防止法第二条常丸項に規定する一般粉じん発生施設」といて、方が、上で、	い煙濃度(同項に規定するものをいう。	以下同じ。)若しくは煙突の有効高さ(同法第三条第二項	<u>先</u>		に属する電気工作物、
大気汚染防止法第二条第九項に規定する一般粉じん発生施設(以下「一般粉じん発生施設」といに該当する電気工作物の使用又は管理の方法であつて一般粉じん(高条第八項に規定するものと変更する場合 (容量三十万本ルトアンに該当する電気工作物の使用又は管理の方法であつて一般粉じん発生施設」といに該当する電気工作物の使用又は管理の方法であつて一般粉じん発生施設(以下同じ。)の排出又は飛散の防止に係るものを変更する場合 (容量三十万本ルト) に あっては、十万ボルト (直登電保路に属する電気工作物、電圧三十万ボルト) に 関する電気工作物の設置の場所を管轄する電気工作物の設置の場所を管轄する電気工作物の設置の場所を管轄する電気工作物の設置の場所を管轄する電気工作物の設置の場所を管轄する電気工作物の設置の場所を管轄する電気工作物の設置の場所を管轄する電気工作物の設置の場所を管轄する電気工作物の設置の場所を管轄する電気工作物の設置の場所を管轄する電気工作物の設置の場所を管轄する電気工作物の設置の場所を管轄する電気工作物の設置の場所を管轄する電気工作物の設置の場所を管轄する電気工作物の設置の場所を管轄する電気工作物の設置の地形では、当該電気、部大ラボルト(直接する電気工作物の設置の地形では、当該電気、電子の表に係る保安と関係に属する電気工作物の設置の地形では、当該電気工作物の設置の電子が、電圧三十万ボルト(高い音を設定が、電圧三十万ボルト(直接する電気工作物の設置の電子が、電圧三十万ボルト(高い音を開発の電子を開始では、当時では、100円に表して、100円に表しで、100円に表しで、100円に表して、100円に表しで、100円に表しで、100円に表しで、100円に表して、100円に表しで、100	定する排出口の高さをいう。以	に			に属する電気工作物、
で登三十万キロボルトアン に該当する電気工作物の使用又は管理の方法であつて一般粉じん(同条第八項に規定するもの に該当する電気工作物の使用又は管理の方法であつて一般粉じん(同条第八項に規定するものを変更する場合 ロワット以上の関立数を検 を除く)に属する電気工作物、電圧三十万ボルト (直と) の排出又は発散の防止に係るものを変更する場合は、当該電気工作物の設置の場所を管轄するものを変更する電気工作物の設置の場所を管轄する。第六日、「大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大田・大	二 大気汚染防止法第二条第九項に規定	一般粉じん発生施設(以下「一般粉じ	<u> </u>		万ボルト未満の変電
いう。以下同じ。)の排出又は飛散の防止に係るものを変更する場合  「マリント ( ) の非出又は飛散の防止に係るものを変更する場合  「マリント ( ) の非出又は飛散の防止に係るものを変更する場合  「ないます。」というでは、一方ボルト(にあっては、一方ボルト(直によりる電気上の整流機器を設置するものとでは、一方ボルト(直によりる電気上の整流機器を設置する電気上の整流機器を設置する電気に係る場合は、当該電気では、一方ボルト(直によりる電気上の整流機器を設置があっては、一方ボルト(直によりる電気上のを除く。)に属する電気に係る保容を設備に属する電気に係る場合は、当該電気がに係る場合は、当該電気がに係る場合は、当該電気がに係る場合は、当該電気がに係る場合は、当該電気がに係る場合は、当該電気がに係る場合は、当該電気がに係る場合は、当該電気がに係る場合は、当該電気がに係る場合は、当該電気がに係る場合は、当該電気が変更がある場合は、当該電気がに係る場合は、当該電気がに係る場合は、当該電気がに係る場合は、当該電気がに係る場合は、当該電気がに係る場合は、当該電気がに係る場合は、当該電気がに発うしていた。		(同条第八項に規定するも	<u> </u>		三十万キロボルト
閉所若しくはこれらに準期所若しくはこれらに準電所、蓄電所又は変電所で管轄気工作物の設置の場所を管轄をにあつては、十万ボルト(直にあつては、十万ボルト(直の整流機器を設置で場所を管轄を監督部長。第六号で係る場合に属する電気工作を設備に属する電気工作を高場の設置の場所を管轄する電気工作を表しては、当該電気工作物の設置の場所を管轄する場合にあつては、当該電気工作物の設置の場所を登場では、当該電気工作を表しては、当なで表している。	Ň				以上若しくは出力三十
閉所若しくはこれらに準衛所若しくはこれらに準衛所、蓄電所又は変電所で高端の間の場面を開始が、電圧三十万ボルト(直をいる場合にあっては、十万ボルト(直を場合にあっては、十万ボルト(直を場合に属する電気工作物の設置の場所を管轄する場合に属する電気工作物の設置の場所を管轄する場合に属する電気工作物の設置の場所を管轄する場合にあっては、当なが、当ないとは出力十万キロワット(直をは、当ないとは出力十万キロワット(直をは、当ないとは、当ないとは、一方がルト(直をは、当ないとは、一方がルト(直をは、当ないとは、一方がルト(直をは、当ないとは、一方がルトでは、一方がルトでは、一方が、一方が、一方が、一方が、一方が、一方が、一方が、一方が、一方が、一方が					ワット以上の周波数変換
閉所若しくはこれらに準電所、蓄電所又は変電所、電圧三十万ボルト(直あつては、十万ボルト(高かの送電線路に属する電気工作物の設置の場所を管轄する場合にあつては、十万ボルト(直場の場合に属する電気工作物の設置の場所を管轄する場合に属する電気工作物の設置の場所を管轄する場合に属する電気工作物の整流機器を設置する電気工作物の整流機器を設置するもの整流機器を設置するもの整流機器を設置するもの整流機器を設置するもの整流機器を設置するもの整流機器を設置するもの整流機器を設置するもの整流機器を設置するものを表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を表示を					又は出力十万キロワッ
閉所若しくはこれらに準電所、蓄電所又は変電所でいる電気工作物の送電線路に属する電気工作物の送電線路に属する電気工作物の設置の場所を管轄する場合にあつては、十万ボルト(直の場合に属する電気工作物の設置の場所を管轄する場合にあつては、当のでは、当のでは、当のでは、当のでは、当のでは、当のでは、当のでは、当ので					の整流機器を設置するも
閉所若しくはこれらに準電所、蓄電所又は変電所であっては、十万ボルト(あっては、十万ボルト(あっては、十万ボルト(最の装置の場所を管轄する場合に属する電気工作物の設置の場所を管轄する場合にあっては、当な電気工作物の設置の場所を管轄する場合にあっては、当なでに係る保安監督部長。第六号でる場合にあっては、十万ボルト(直					除く。)に属する電気工
閉所若しくはこれらに間所若しくはこれらに電所、蓄電所又は変電がる電気工作にあつては、十万ボルトの送電線路に属する電気工作にあっては、当該電気で設備に属する電気工作の設置の場所と管轄電所、蓄電所、蓄電所と管轄電所といる場合にあつては、十万ボルトあっては、十万ボルトあっては、十万ボルトの送電線路に属する電気					、電圧三十万ボルト(直
閉所若しくはこれらに間所若しくはこれらににあつては、十万ボルトにあっては、当該電に属する電気工作に係る場合は、当該電がの設置の場所を管轄である電気では、当該電気では、当該電気では、当該電気では、当該電気では、当該電気では、当該電気では、当該電気では、当該電気では、当びでは、当びでは、当びでは、当びでは、当びでは、当びでは、当びでは、当び					あつては、十万ボル
閉所若しくはこれらに間所若しくはこれらににあつては、十万ボルトにあっては、当該電所又は変電での設備に属する電気工作に係る場合にあっては、当該電所、蓄電所と管轄電所、蓄電所とは、当該電気に係る場合にあっては、十万ボルト					の送電線路に属する電
閉所若しくはこれらに間所若しくはこれらにに係る場合は、当該電に属する電気工作を監督部長。第六、蓄電所又は変電がる場合にあつては、当該電がる場合にあつては、当該電がの設置の場所を管轄を場合にあつては、十万ボルにあつては、十万ボルにあつては、十万ボル					物、電圧三十万ボル
閉所若しくはこれらに間所若しくはこれらにに係る場合は、当該電需要設備に属する電気工作物の設置の場所を管轄である電気であっては、当該電がる場合にあっては、当該電がのでは、当該電気では、当該電気では、当該電気では、					にあつては、十万ボル
閉所若しくはこれらに電所、蓄電所又は変電電所、蓄電所又は変電であつては、当該電では、当該電では、当該電では、当該電では、当該電では、当該電では、当該電では、当該電					満の電力系統に係る保
閉所若しくはこれらに電所、蓄電所又は変電がる場合にあつては、業保安監督部長。第六第六を管轄にあっては、第六十分の設置の場所を管轄に係る場合は、当該電					設備に属する電気工作
閉所若しくはこれらに電所、蓄電所又は変電がる場合にあつては、業保安監督部長。第六物の設置の場所を管轄					需要設備に属する電気
閉所若しくはこれらに電所、蓄電所又は変電がる場合にあつては、業保安監督部長。第六業の設置の場所を管轄					に係る場合は、当該電
閉所若しくはこれらに電所、蓄電所又は変電げる場合にあつては、業保安監督部長。第六					物の設置の場所を管轄
閉所若しくはこれらに電所、蓄電所又は変電げる場合にあつては、					業保安監督部長。第六
閉所若しくはこれらに電所、蓄電所又は変電					げる場合にあつては、
閉所若しくはこれらに					電所、蓄電所又は変電
					閉所若しくはこれらに

、該にる工作又通ご直工未流作の以機キペ所圧電電にキ

をいう。)を排出する場合 |別措置法第二条第三項に規定するものをいう。) を排出し、 第二条第一項の特定施設に該当するものの使用の方法を変更する場合 |設」という。) に該当する電気工作物を設置する場合又は有害物質貯蔵指定施設に該当する電気工作 |五の二||水質汚濁防止法第五条第三項に規定する有害物質貯蔵指定施設(以下「有害物質貯蔵指定施 場合又は特定施設に該当する電気工作物の使用の方法、同条第七項に規定する汚水等 |第十二号、第十三号及び第十八号において「特定施設」という。) に該当する電気工作物を設置する 八の二 |開始時刻の繰上げ又は使用終了時刻の繰下げを伴わない場合を除く。) 第二条第一項の特定施設に該当するものの使用の方法を変更する場合(当該変更が電気工作物の使用された発電所、蓄電所又は変電所、開閉所若しくはこれらに準ずる場所の電気工作物であつて、同法 |物の使用の方法若しくは当該施設において貯蔵される同法第二条第二項第一号に規定する有害物質 汚染状態若しくは量を含む。)、同法第二条第八項に規定する特定地下浸透水 等」という。)の処理の方法、同条第六項に規定する排出水(以下「排出水」という。) |場合又は特定施設に該当する電気工作物の使用の方法であつてダイオキシン類の排出量(同法第十| 水」という。)の浸透の方法若しくは用水若しくは排水の系統を変更する場合 |条第二項に規定するものをいう。) に係るものを変更する場合 水銀等(同条第十三項に規定するものをいう。以下同じ。)の処理の方法を変更する場合 (この号、第九号及び第十七号の四において「特定施設」という。) に該当する電気工作物を設置すろ に該当する電気工作物を設置する場合又は水銀排出施設に該当する電気工作物の使用の方法若しくは (第十二号の二において「有害物質」という。) に係る搬入若しくは搬出の系統を変更する場合 しくは量(同法第四条の五第一項に規定する指定地域内事業場に係る場合にあつては、排水系統別の ダイオキシン類対策特別措置法(平成十一年法律第百五号)第二条第二項に規定する特定施設 現に設置している電気工作物がばい煙発生施設となつた場合においてばい煙を大気中に排出する三十日以内(第七号に掲げる場合にばい煙発生施設の種類、 という。)の測定手法を定める場合又は当該測定手法を変更する場合 振動規制法(昭和五十一年法律第六十四号)第三条第一項の規定により指定された地域内に設置 現に設置している電気工作物が特定施設となつた場合において排出ガス(ダイオキシン類対策特 現に設置している電気工作物が一般粉じん発生施設になつた場合 水質汚濁防止法(昭和四十五年法律第百三十八号)第二条第二項に規定する特定施設(この号· 水質汚濁防止法第四条の二第一項に規定する指定項目で表示した汚濁負荷量(以下 大気汚染防止法第二条第十四項に規定する水銀排出施設 現に設置している電気工作物が水銀排出施設になつた場合 又は排出水 (以下「水銀排出施設」という。) (同条第四項に規定するもの|止法第二条第二項に規定する特定施|用の方法並びに大気基準適用 (以下「特定地下浸透 の汚染状態若 (以下「汚 「汚濁負荷 設となつた日から、第八号の二に掲の処理の方法 蔵指定施設となつた日から三十日以施設から排出される発生ガス 掲げる場合を除く。)又は有害物質貯にあつては当該大気基準適用 |掲げる場合にあつては電気工作物が|別措置法第十条第一項に規定 設となつた日から、第十二号の二に施設(ダイオキシン類対策特 にあつては電気工作物が水質汚濁防特定施設の種類、 がダイオキシン類対策特別措置法第|水銀排出施設の種 銀排出施設となつた日から、第九号構造並びに使用及び管理の |あつては電気工作物がばい煙発生施|及び使用の方法並びにば 有害物質使用特定施設(第十二号に げる場合にあつては電気工作物が水|一般粉じん発生施設の種 つた日から、第十二号に掲げる場合|理の方法 に掲げる場合にあつては電気工作物法 一条第二項に規定する特定施設となび使用方法並びに水銀等の処 するものをいう。以下同じ。 汚濁負荷量の測定手法に係る ものをいう。以下同じ。)にあ 当該変更に係る事項 事項 つては当該水質基準対象施設 水質基準対象施設(同法第-一条第一項第六号に規定する 構造及び使 類、 構造及 い煙 構造

る産業保安監督部長) る場所の設置の場所を管轄す

																			7	7
<ul><li> 勿所の電気工作物であつて同法第二条第一項の特定施設に該規定により指定された地域内に設置される発電所、蓄電所、一の施設、第三号、第四号、第五号の二若しくは第六号の電</li></ul>	所の電気工作物が特定施設となつた場合場合又は指定地域内に設置される発電所、蓄電所若しくは変電所、開閉所若しくはこれらに準ずる場場合又は指定地域内に設置される発電所、蓄電所若しくは変電所、開閉所若しくは正地域」という。)となつたが同法第三条第一項の規定により指定された地域(この号において「指定地域」という。)となつた工作物を設置する発電所、蓄電所若しくは変電所、開閉所若しくはこれらに準ずる場所の設置の場所工作物を設置する発電所、蓄電所若しくは変電所、開閉所若しくはこれらに準ずる場所の設置の場所、 振動規制法第二条第一項の特定施設(この号において「特定施設」という。)に該当する電気	閉所若しくはこれらに準ずる場所の電気工作物が特定施設となつた場合「指定地域」という。)となつた場合又は指定地域内に設置される発電所、蓄電所若しくは変電所、開これらに準ずる場所の設置の場所が同法第三条第一項の規定により指定された地域(この号においてたいら。)に該当する電気工作物を設置する発電所、蓄電所若しくは変電所、開閉所若しくは極い、という。)に該当する電気工作物を設置する発電所、蓄電所若しくは変電所、開閉所若しくは上土四 騒音規制法(昭和四十三年法律第九十八号)第二条第一項の特定施設(この号において「特定三十四	十二   特定施設の設置場所が水質汚濁防止法第四条の二第一項に規定する指定地域となつた場合にお水質十三   特定施設の設置場所が水質汚濁防止法第四条の二第一項に規定する指定地域となつた場合にお水質			有害物質貯蔵指定施設となつた場合	十二の二 現に設置している電気工作物が有害物質使用特定施設(前号に掲げる場合を除く。)又は								浸透水を浸透させる場合   十二 現に設置している電気工作物が特定施設となつた場合において排出水を排出し、又は特定地下		十一 大気基準適用施設か水質基準交象施設となべた場合		十 水質基準対象施設が大気基準適用施設となつた場合	
変更又は廃止の後遅滞なく 変更のあつら 変更のあった。	上の方法 及び使用の4	三十日以内数並びに騒み数がに騒み	び水量の排	及び搬出のを蔵される有ったのである。	施設におい設備、使用	害物質貯蔵は尾げる場合	有害物質使用特定施設	に用水及び排水の系統地下浸透水の浸透の方	染状態及び	こりつこは、態及び量(お	処理の方法、	項の規定に対	ない場合又に害物質使用は	法第二条第	(当該特定施設が特定施設の種類、	法	れる汚水又に水質基準を	れる発生ガス	大気基準適B	の処理の方法   から排出され
十七条の十二において準用す事項の変更に限る。)、法第二条第二項第二号又は第三号の保安監督部長条第二項第二号又は第三号の保安監督部長の設置の場所を管轄する産業変更のあつた事項(電気事業当該施設又は当該電気工作物変更のあつた事項(電気事業当該施設又は当該電気工作物	方法並びに振動防種類、容量、個数	「「「「「」」」」	水系統別の汚染状	の系統 の系統 の不統 の不統 の の の の の の の の の の の の の の の	施設において製造され、使用設備、使用の方法並びに当該	「物質貯蔵指定施設の構造、」提げる場合を除く。)又は有	()	が水の系統	染状態及び量を含む。)、特定	作べるだり) 5. 指定地域内事業場	排出水の汚染状の方法、汚水等の	談当する場合を除 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	は司去第丘条第二 ヤ定施設に該当し	法第二条第八項に規定する有	設が水質汚濁防止 種類、構造、設備		れる汚水又は廃液の処理の方が質差準対象が影から射出さ		大気基準適用施設から排出さ	の方法

8		
という。)に排出され、又は有害物質を含む水が当該特定事業場から地下に浸透したことにより人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある場合 一人の一、水質汚濁防止法第十四条の二第三項に規定する指定事業場がら地下に浸透したことに規定する指定物質を含む水が当該指定事業場から公共用水域(次号及び第十八号の三において、同法第二条第五項に規定する指定施設に該当する電気工作物の破損その他の事故が発生し、有害物質又は同項に規定する指定施設に該当する電気工作物の破損その他の事故が発生し、有害物質又は同項に規定する指定施設に該当する電気工作物の破損その他の事故が発生し、有害物質又は同項に規定する指定物質を含む水が当該指定事業場から公共用水域に排出され、又は地下に浸透したことにより人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある場合 一人の三、水質汚濁防止法第十四条の二第二項に規定する貯油を設置するための事業場において、同法第二条第五項に規定する時油施設等に該当する電気工作物の破損その他の事故が発生し、有害物質又は同項に規定する指定物質を含む水が当該特定事業場から地下に浸透したことにより人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある場合 上、るもり人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある場合 本質汚濁防止法第十四条の二第三項に規定する貯油事業場に該当する発電所若しくは変電所、開閉所若しくはこれらに準ずる場所、又は二れらを設置するための事業場において「公共用水域に推出され、又は地下に浸透したことにより生活環境に係る被害を生ずるおそれがある場合	大学などでは、大学であった「「大学の長」というとなどである。 大学などでは、大学である。 大学などのである。 大学などのでかないのでないないないないないないないないないないないないないないないないないない	場の名称若しくは所在地)に変更があつた場合 場の名称若しくは所在地)に変更があつた場合 場の名称若しくは所在地)に変更があつた場合 物を廃止した場合(当該施設の属する発電所の廃止又は出力の変更に伴い廃止した場合を除く。) 中七の二 騒音規制法第三条第一項の規定により指定された地域内に設置される発電所、蓄電所、変廃・中七の二 騒音規制法第三条第一項の規定により指定された地域内に設置される発電所、蓄電所、変廃・中七の二 騒音規制法第三条第一項の規定により指定された地域内に設置される発電所、蓄電所、変廃・電所、関所又はこれらに準ずる場所の同法第二条第一項の特定施設に該当する電気工作物の全てを電所、開閉所又はこれらに準ずる場所の同法第二条第一項の特定施設に該当する電気工作物の全てを電所、開閉所又はこれらに準ずる場所の同法第二条第一項の特定施設に該当する電気工作物の全てを電所、開閉所又はこれらに準ずる場所の同法第二条第一項の特定施設に該当する電気工作物の全てを電所、開閉所又はこれらに準ずる場所の同法第二条第一項の特定施設に該当する電気工作物の全てを電所、開発を確認とは、対象に対象を関する電気工作物の全てを電所、開発を表現しては、対象に対象に対象を関する電気工作物の全でを電所、開発を表現しては、表現の表現を表現しては、表現の表現を表現しては、表現の表現の表現を表現しては、表現の表現を表現しては、表現の表現を表現しては、表現の表現の表現を表現しては、表現の表現を表現しては、表現の表現を表現しては、表現の表現を表現しては、表現の表現を表現しては、表現の表現を表現しては、表現の表現を表現しては、表現の表現を表現を表現しては、表現の表現を表現しては、表現の表現を表現しては、表現の表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表
	止の後遅滞なく 故の発生後直ちに 故の発生後直ちに	止の後遅滞なく
	事故の状況 事故の状況 事故の状況 で講じた措置の	る法第九条第二項(法第二十七条の七第二項第二号又は第三号の事項の変更に限る。)、法第二十七条の十三の十三において準用する法第九条第二年年条の十三第九項(同条第一号の事項の変更に限る。)及び法第二十七条の二十七条の十三第九項(同条第一時の事項の変更に限る。)の届出を事項の変更に限る。)の届出を事項の変更に限る。)の届出を事項の変更に限る。)の届出を事項の変更に限る。)の届出を事項の変更に限る。)の届出を事項の変更に限る。)の届出を事項の変更に限る。)の届出を事項の変更に限る事項を
	当該電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督部長を管轄する産業保安監督部長を管轄する産業保安監督部長を管轄する産業保安監督部長を管轄する産業保安監督部長を管轄する産業保安監督部長を管轄する産業保安監督部長を管轄する産業保安監督の場所	を管轄する産業保安監督部長当該電気工作物の設置の場所

₹四条カニ ポリ塩化ビフェニル含育電気工乍物を現(ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物に関する届出)

第四条の二 ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物を現に設置している又は予備として有している者(以下この条において「ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物設置者等」という。)は、次の表の上欄 監督部長(次項において「管轄産業保安監督部長」という。)へ届け出なければならない。 に掲げる場合には、同表の中欄に掲げる様式により、同表の下欄に掲げる期限までに、当該ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物を設置している又は予備として有している場所を管轄する産業保安

届出を要する場合	様式番号
一 ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物を現に設置している又は予備として有していることが新たに判明した場合(直ちに、当該ポリ塩化ビフェニル含有電気様式第十三の二判明	含有電気  様式第十三の
工作物を廃止し、第三号の届出をする場合を除く。)	
1   1   1   1   1   1   1   1   1   1	月・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

:している事業場の名称又は所在地)に変更があつた場合又は当該ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物の設置若しくは予備の別に変更があつた場合 - ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物設置者等の氏名若しくは住所(法人にあつては当該ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物を設置している又は予備として様式第十三の三変更の後遅滞なく ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物の破損その他の事故が発生し、ポリ塩化ビフェニルを含有する絶縁油が構内以外に排出された、又は地下に浸透した様式第十三の五事故の発生後可能な限 ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物を廃止した場合 様式第十三の四廃止の後遅滞なく

場四合 高濃度ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物を現に設置している又は予備として有している者は、 高濃度ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物について、 毎年度の管理の状況 り速やかに (以下この条において

ニル含有電気工作物を廃止する予定の年月を変更する場合には、遅滞なく、変更後の管理状況を管轄産業保安監督部長へ届け出なければならない。 (自家用電気工作物を設置する者の発電所の出力の変更等の報告) 「管理状況」という。)を翌年度の六月三十日までに、様式第十三の六により、管轄産業保安監督部長へ届け出なければならない。また、直近に届け出た管理状況に記載した高濃度ポリ塩化ビフェ

**第五条** 自家用電気工作物(原子力発電工作物及び小規模事業用電気工作物を除く。)を設置する者は、次の場合は、遅滞なく、その旨を当該自家用電気工作物の設置の場所を管轄する産業保安監督 部長に報告しなければならない。

した工事に伴い変更した場合を除く。) 発電所、蓄電所若しくは変電所の出力又は送電線路若しくは配電線路の電圧を変更した場合(法第四十七条第一項若しくは第二項の認可を受け、 又は法第四十八条第一項の規定による届出を

(卸電力取引所の会員の変更の報告) 発電所、蓄電所、変電所その他の自家用電気工作物を設置する事業場又は送電線路若しくは配電線路を廃止した場合

卸電力取引所は、卸電力取引所の会員に変更があつた場合には、 遅滞なく、様式第十四の取引会員情報を委員会に報告しなければならない

### 則抄

十年八月一日以後である報告書から、第二条第一項の表第十七号および第十八号については提出期限が昭和四十年十二月一日以後である報告書から適用する。 電気に関する定期報告規則(昭和二十八年通商産業省令第十八号。以下「旧規則」という。)、電気事故関係報告規則(昭和三十七年通商産業省令第四十七号)および電力用炭の代金債務を消 この省令は、法の施行の日(昭和四十年七月一日)から施行し、第二条第一項の表第十号、第十三号および第十六号ならびに第四条第一項の表第三号および第四号については提出期限が昭和四

廃止する。

附 則 (昭和四二年六月一日通商産業省令第五四号)

させる場合等に関する報告に関する省令(昭和三十八年通商産業省令第百八号)は、

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和四三年七月一日通商産業省令第七八号)

附 則 (昭和四三年一一月三〇日通商産業省令第一二二号)

抄

この省令は、昭和四十五年四月一日から施行する。 附 則 (昭和四五年三月二七日通商産業省令第一五号) は

附 則 (昭和四六年四月一日通商産業省令第三二号) 抄

| 付 | 則 (召和写弋早弋月二四日重新:この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和四六年六月二四日通商産業省令第六六号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和四七年八月二八日通商産業省令第一〇二号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和五〇年七月三日通商産業省令第六七号)

この省令は、公布の日から施行する。

附 則 (昭和五一年四月三〇日通商産業省令第三〇号)

この省令は、昭和五十一年五月一日から施行する

1

2 この省令の施行後最初に提出するダム漏水状況報告及びばい煙量等測定四半期報については、改正後の電気関係報告規則(昭和四十年通商産業省令第五十四号)の規定にかかわらず、 例によることができる。 なお従前

### (昭和五二年一月二一日通商産業省令第七号)

この省令は、公布の日から施行する。

# (昭和五四年一一月一日通商産業省令第一〇七号)

この省令は、公布の日から施行する。

### (昭和五五年三月三一日通商産業省令第九号)

この省令は、昭和五十五年四月一日から施行する

四月二十日であるもの、同項の表に掲げる設備資金年報であつて同項の規定による報告期限が同年六月三十日であるもの並びに同項の表に掲げる電気事故年報であつて同項の規定による報告期限灯電力需要月報及びばい煙量等測定四半期報であつて同項の規定による報告期限が同年四月三十日であるもの、同項の表に掲げる建設工事実施状況月報であつて同項の規定による報告期限が同年 が同年五月三十一日であるものについては、なお従前の例による。 改正前の第二条第一項の表に掲げる電気事業年報であつて同項の規定による報告期限が昭和五十五年七月三十一日であるもの、同項の表に掲げる発受電月報、第三水曜日電力需給四半期報、

改正前の第三条第一項及び第六条第一項の表に掲げる事故であつて速報及び詳報の報告期限が改正後になるものについては、なお従前の例による。

## (昭和五六年八月二〇日通商産業省令第五四号)

この省令は、昭和五十六年八月二十一日から施行する。

### 附 則 (昭和五八年一一月二六日通商産業省令第八七号)

この省令は、公布の日から施行する。

### 附則 この省令は、公布の日から施行する。 (昭和五九年三月九日通商産業省令第一八号)

則 (昭和六二年三月二八日通商産業省令第一六号)

## この省令は、昭和六十二年四月一日から施行する。

附 則 (昭和六三年四月一八日通商産業省令第二七号)

この省令は、公布の日から施行し、改正後の第四条第一項の表第一号については、報告期限が昭和六十三年六月一日以後である報告書から適用する。

期限が同年四月二十日であるもの並びに同項の表に掲げる一般用電気工作物調査年報、貯水池及び調整池土砂たい積状況年報並びに需要家停電期報であつて同項の規定による報告期限が同年五月報告、ばい煙量等測定四半期報及び周波数測定四半期報であつて同項の規定による報告期限が同年四月三十日であるもの、同項の表に掲げる建設工事実施状況月報であつて同項の規定による報告期限が昭和六十三年七月三十一日であるもの、同項の表に掲げる発受電月報、電灯電力需要月報、ダム漏水状況 三十一日であるものについては、なお従前の例による。

3 告及びばい煙量等測定四半期報であつて同項の規定による報告期限が同年四月三十日であるものについては、 改正前の第四条第一項の表に掲げる貯水池および調整池土砂たい積状況年報であつて同項の規定による報告期限が昭和六十三年五月三十一日であるもの並びに同項の表に掲げるダム漏水状況報 なお従前の例による。

### 則 (平成元年七月一日通商産業省令第四二号) 抄

(施行期日)

第

### 一条 この省令は、公布の日から施行する。

### 則 (平成元年八月二日通商産業省令第五四号)

この省令は、公布の日から施行する。

2

1

|の省令による改正後の電気関係報告規則の規定は、平成元年七月一日から適用する。

### 附 (平成元年八月三一日通商産業省令第六〇号)

この省令は、公布の日から施行する。

### 附 則 (平成二年一一月二八日通商産業省令第六三号)

この省令は、平成二年十二月一日から施行する。

### 附 則 (平成三年五月九日通商産業省令第二七号)

この省令は、平成三年五月十五日から施行する。

この省令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、

なお従前の例による。

2

則 (平成三年六月二六日通商産業省令第三〇号)

## この省令は、平成三年六月三十日から施行する。

2 この省令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、 なお従前の例による。

# (平成四年三月三一日通商産業省令第一七号)

公布の日から施行する。

### (平成六年三月三〇日通商産業省令第二四号)

この省令は、公布の日から施行する。

# (平成七年一〇月一八日通商産業省令第七九号)

この省令は、平成八年四月一日から施行する。

2 報告期限が当該各号に掲げる日以後である報告書の提出から適用する。 この省令による改正後の電気関係報告規則第二条、第四条、第七条及び第八条の規定は、報告期限が平成八年八月一日以後である報告書の提出から適用する。ただし、 次の各号に掲げる規定は、

第二条第一項の表第四号及び第五号に係る部分 平成八年四月一日

表第三号、第四号、第七号、第九号、第十三号、第十五号、第十六号及び第十八号並びに第四条の表第四号に係る部分を除く。)は、この省令の施行後も、 一 第二条第一項の表第二号及び第八号並びに第四条の表第三号に係る部分 平成八年五月一日 この省令の施行日前の事項に関する報告書の提出については、この省令による改正前の電気関係報告規則(以下「旧規則」という。)第二条、第四条、 なお従前の例による。 第七条及び第八条の規定(第二条第一項 なおその効力を有する。

この省令の施行日前に発生した旧規則第三条第一項及び第六条第一項の表に掲げる事故に係る報告については、 抄

### 附則 (平成八年三月二九日通商産業省令第二二号)

(施行期日)

第

一条 この省令は、平成八年四月一日から施行する。

### この省令は、平成十年四月一日から施行する。 則 (平成一〇年三月三〇日通商産業省令第三四号)

抄

第

(平成一一年三月三一日通商産業省令第四一号)

### この省令は、公布の日から施行する。 附 則 (平成一一年一〇月一日通商産業省令第八九号)

この省令は、公布の日から施行する。

## 則 (平成一一年一二月三日通商産業省令第一〇九号)

第一条

第二条 この省令の施行の日前に発生した、この省令による改正前の電気関係報告規則に係る報告については、なお従前の例による。この省令は、平成十二年四月一日から施行する。

### この省令は、平成十二年一月十五日から施行する。 則 (平成一二年一月一四日通商産業省令第五号)

この省令は、公布の日から施行する。 附 則 (平成一二年八月二日通商産業省令第一四三号)

# (平成一二年一〇月三一日通商産業省令第三〇八号)

この省令は、平成十三年一月六日から施行する。

## 則 (平成一三年三月二六日経済産業省令第四四号)

この省令は、公布の日から施行する。

2 指定検査機関が行ったときは、この省令による改正前の電気関係報告規則第二条第一項の定期報告については、なお従前の例による。 よりなお従前の例によることとされた通商産業省関係の基準・認証制度等の整理及び合理化に関する法律第九条の規定による改正前の電気事業法第四十九条第一項及び第五十四条第一項の検査を 前の電気事業法第五十二条第一項の規定による検査の申請がされた機械又は器具の検査及び電気事業法施行規則の一部を改正する省令(平成十二年通商産業省令第六十九号)附則第二条の規定に 通商産業省関係の基準・認証制度等の整理及び合理化に関する法律(平成十一年法律第百二十一号)附則第四十一条の規定によりなお従前の例によることとされた同法第九条の規定による改正

## 則 (平成一三年六月二九日経済産業省令第一七九号)

この省令は、平成十三年七月一日から施行する。

# (平成一三年一〇月一五日経済産業省令第二〇五号)

この省令は、公布の日から施行する。

2

# に対する同号の規定の適用については、同号中「あらかじめ」とあるのは、「電気関係報告規則の一部を改正する省令(平成十三年経済産業省令第二百五号)の施行の日から一年以内に」とする。 この省令の施行の際現に第四条の表第十五号の二の届出を要する場合の欄中に規定する別に告示する電気工作物であってポリ塩化ビフェニルを含有する絶縁油を使用するものを設置している者 (平成一四年一月二八日経済産業省令第一二号)

第九条の次に一条を加える改正規定(第十条第五項第二号に係る部分に限る。)

は、

平成十四年三月一日から施行する。

# この省令は、平成十四年一月二十八日から施行する。ただし、

(平成一四年三月二七日経済産業省令第四五号)

この省令は、公布の日から施行する。

則

## (平成一五年三月二八日経済産業省令第三六号)

この省令は、公布の日から施行する。

### 則 (平成一六年三月一日経済産業省令第二七号)

(施行期日)

第一条 この省令は、平成十六年四月一日から施行する

(経過措置)

第二条 この省令の施行後最初に提出する改正後の電気関係報告規則 報については、新規則の規定にかかわらず、なお従前の例による。 (以下この条において「新規則」という。) 第二条の表第一号に掲げる発受電月報及び同表第七号に掲げる自家用発電所運転半期

2 この省令の施行前に発生したこの省令による改正前の電気関係報告規則第三条第一項の表に掲げる事故に係る報告については、新規則の規定にかかわらず、なお従前の例による。

(平成一七年三月三日経済産業省令第一二号)

(施行期日)

第一条 この省令は、平成十七年四月一日から施行する。

(経過措置)

**第二条** この省令の施行後最初に提出するこの省令による改正後の電気関係報告規則(以下「新規則」という。)第二条の表第一号に掲げる発受電月報及び同表第五号に掲げる自家用発電所運転半期 報については、新規則の規定にかかわらず、なお従前の例による。

この省令の施行前に終了する事業年度の会計に係るこの省令による改正前の電気関係報告規則第二条の表第三号に掲げる会計期報並びに同表第四号に掲げる特定電気事業固定資産及び営業収支

則 (平成一七年三月一一日経済産業省令第二一号)

年報については、なお従前の例による。

この省令は、平成十七年四月一日から施行する。

附 則 (平成一七年五月三一日経済産業省令第六二号)

」の省令は、大気汚染防止法の一部を改正する法律の施行の日 (平成十七年六月一日) から施行する。

(平成一七年一一月二二日経済産業省令第一一四号)

この省令は、核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律(平成十七年法律第四十四号)の施行の日 (平成十七年十二月一日) から施行する。

附 則 (平成一八年六月二日経済産業省令第七六号)

この省令は、公布の日から施行する。 則 (平成一八年六月二〇日経済産業省令第七八号)

この省令は、公布の日から施行する。 附 則 (平成二一年二月一九日経済産業省令第九号)

この省令は、公布の日から施行する。

(平成二二年三月三一日経済産業省令第二〇号)

(施行期日)

第一条 この省令は、公布の日から施行する

(電気関係報告規則の一部改正に伴う経過措置)

**第二条** この省令による改正後の電気関係報告規則第二条の表第一号及び同条の表第五号については、報告期限が平成二十二年五月一日以後である報告書の提出から適用する。

附 則 (平成二三年三月三一日経済産業省令第一四号)

この省令は、平成二十三年四月一日から施行する。

(平成二四年三月二三日経済産業省令第一六号)

(施行期日)

第一条 この省令は、電気事業法及びガス事業法の一部を改正する法律の施行の日(平成二十四年四月一日)から施行する。

(平成二四年六月一日経済産業省令第四四号) 抄

(施行期日)

第一条 この省令は、平成二十四年六月一日から施行する。

(平成二四年九月一四日経済産業省令第六八号)

この省令は、原子力規制委員会設置法の施行の日(平成二十四年九月十九日)から施行する。

附 則 (平成二五年四月一日経済産業省令第二〇号)

この省令は、平成二十五年四月一日から施行し、報告期限が平成二十五年五月一日以後である報告書の提出から適用する。

(平成二六年五月二九日経済産業省令第二九号)

の省令は、公布の日から施行する。

(平成二七年三月四日経済産業省令第九号)

抄

(施行期日)

項とし、第三項の次に一項を加える改正規定並びに附則第三条、第五条及び第六条の規定は、公布の日から施行する。第一条 この省令は、電気事業法の一部を改正する法律(以下「改正法」という。)の施行の日(平成二十七年四月一日) (平成二十七年四月一日)から施行する。ただし、様式第八備考中第五項を第六項とし、第四項を第五

(施行期日) 附則 (平成二八年三月二八日経済産業省令第四〇号)

(電気関係報告規則の一部改正に伴う経過措置) この省令は、電気事業法等の一部を改正する法律(平成二十六年法律第七十二号)の施行の日(平成二十八年四月一日)から施行する。

2 この省令の施行の日前に発生した、この省令による改正前の電気関係報告規則に係る報告については、

なお従前の例による。

### (施行期日) 附則 (平成二八年四月二八日経済産業省令第六七号)

(定期報告) この省令は、公布の日から施行する。

様式のみなし小売電気事業者報を電力・ガス取引監視等委員会に提出しなければならない。 2 みなし小売電気事業者(電気事業法等の一部を改正する法律附則第二条第二項に規定するみなし小売電気事業者をいう。)は、同法附則第十六条第一項の義務を負う間、翌々月末日までに、附則

(附則第2条関係)

附則様式

附則様式	(附則第25	条関係)					
特定小売的	共給約款の	契約状況			年	月	目
電力・ガス	ス取引監視	等委員会	委員長	殿			
	年	月分	みなし	小売電気事業者名			

1. 新規契約及び解約件数

3	変更内容	件数
新規契約	再点	
利成类的	新設	
An √L	廃止	
解約	撤去	

### 2. 月間の契約変更件数

種別	変更前	変更後	件数
自社内変更	特定小売供給	その他の小売供給	
日任的変更	その他の小売供給	特定小売供給	
離脱	特定小売供給	その他の小売電気 事業者からの供給	
受入	その他の小売電気 事業者からの供給	特定小売供給	

- 備考 1 再点とは、契約の相手方による新たな電気の使用を前提とした内線設備の工事を伴わない開始申込をいう。
  - 2 新設とは、契約の相手方による新たな電気の使用を前提とした内線設備の工事を伴う開始申込をいう。
  - 3 廃止とは、契約の相手方による電気の使用廃止を前提とした内線設備 の工事を伴わない廃止申込をいう。
  - 4 撤去とは、契約の相手方による電気の使用廃止を前提とした供給設備の工事を伴う廃止申込をいう。
  - 5 その他の小売供給とは、当該みなし小売電気事業者が供給する、特定 小売供給以外の小売供給をいう。
  - 6 その他の小売電気事業者とは、当該みなし小売電気事業者以外の小売 電気事業者をいう。
  - 7 検針日が月末ではないこと、需要家によつて検針日が異なること等の 理由により、一月分の販売電力量等の管理を暦月とは異なる期間を用い て行つている場合には、販売電力量等の管理に用いている期間を用いて

月ごとの合計値を算出して記載すること。

- 8 1. 及び2. の件数の欄には、報告月の月ごとの合計を記載すること。
- 9 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

### 則 (平成二八年九月二三日経済産業省令第九一号) 抄

この省令は、 平成二十八年九月二十四日から施行する。

この省令の施行の日前に発生した、この省令による改正前の電気関係報告規則第三条に係る報告については、なお従前の例による。

2

(経過措置)

この省令の施行の際現にこの省令による改正前の電気関係報告規則第四条の表第十五号の二又は第十六号の規定によりされている届出(ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物に係る届出に限る。) 改正後の電気関係報告規則第四条の二の表第一号又は第二号の規定による届出とみなす。

(平成二九年三月三一日経済産業省令第三二号)

抄

(施行期日)

第五条及び第八条の規定は、大気汚染防止法の一部を改正する法律 :一条 この省令は、電気事業法等の一部を改正する等の法律(平成二十七年法律第四十七号)附則第一条第五号に掲げる規定の施行の日(平成二十九年四月一日)から施行する。 (平成二十七年法律第四十一号) の施行の日 (平成三十年四月一日) から施行する。 ただし、 第一

廃止する。

(特定卸供給の要件に関する省令の廃止)

第二条 特定卸供給の要件に関する省令(平成二十八年経済産業省令第九十九号)は、

(工事計画の届出に係る経過措置)

第三条 この省令の施行の際現に施設し、又は施設に着手している騒音規制法(昭和四十三年法律第九十八号)第二条第一項に規定する特定施設若しくは振動規制法(昭和五十一年法律第六十四号) 第二条第一項に規定する特定施設であって、 項の規定にかかわらず、届出を要しない。 この省令の施行により新たに電気事業法 (昭和三十九年法律第百七十号。 以下「法」という。)第四十八条第一項の規定に該当するものについては、同

(溶接事業者検査に係る経過措置)

**第四条** この省令の施行の際現に法第五十二条第一項に基づき検査し、又は検査に着手しているものについては、第一条の規定による改正後の電気関係報告規則第二条の表第九号の規定にかかわ なお従前の例による。

附 則 (平成三一年三月二九日経済産業省令第三〇号)

この省令は、平成三十一年四月一日から施行する 附 則 (令和元年五月七日経済産業省令第一号)

この省令は、公布の日から施行する。

(令和元年七月一日経済産業省令第一七号)

この省令は、不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行の日 (令和元年七月一日) から施行する。

則 (令和二年一二月二八日経済産業省令第九二号)

施行期日)

第一条 この省令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

**第二条** この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式(次項において「旧様式」という。)により使用されている書類(第九十二条による改正前の電気事業法等の一部を改正する等の法 律の施行に伴う経過措置に関する省令様式第十三を除く。)は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

2 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙 これを取り繕って使用することができる。 (第九十二条による改正前の電気事業法等の一部を改正する等の法律の施行に伴う経過措置に関する省令様式第十三を除く。)については、 当分の

(令和三年三月一〇日経済産業省令第一二号) 抄

(施行期日)

第一条 この省令は、令和三年四月一日から施行する。

(令和四年三月三一日経済産業省令第二四号)

抄

(施行期日)

第一条 この省令は、令和四年四月一日から施行する。

第二条 第二条の規定による改正後の電気関係報告規則(昭和四十年通商産業省令第五十四号。 (電気関係報告規則の一部改正に伴う経過措置) 次項において「改正後報告規則」という。)第二条の表第十一の項及び第十二の項の規定については、

2 改正後報告規則第二条の表第十三の項の規定については、 報告期限が令和四年六月一日以後である報告から適用する

(令和四年三月三一日経済産業省令第二五号)

報告期限が令和四年七月一日以後である報告から適用する。

この省令は、令和四年四月一日から施行する。

則 (令和四年一一月一一日経済産業省令第八六号) 抄

第一条 この省令は、改正法附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日 (令和四年十一月十四日) から施行する。

則 (令和四年一一月三〇日経済産業省令第八八号)

(施行期日)

第一条 この省令は、電気事業法施行令の一部を改正する政令(令和四年政令第三百六十二号)の施行の日(令和四年十二月一日)から施行する。 (報告に係る経過措置)

第五条 この省令の施行前に発生した、この省令による改正前の電気関係報告規則第三条に係る報告については、なお従前の例による。 抄

(施行期日) (令和四年一二月一四日経済産業省令第九六号)

この省令は、高圧ガス保安法等の一部を改正する法律

(令和四年法律第七十四号)附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日(令和五年三月二十日)から施行する。

この省令は、令和五年三月三十一日から施行する。 (令和五年三月一〇日経済産業省令第九号)

則 (令和五年三月二八日経済産業省令第一一号) 抄

(施行期日)

**第一条** この省令は、安定的なエネルギー需給構造の確立を図るためのエネルギーの使用の合理化等に関する法律等の一部を改正する法律の施行の日(令和五年四月一 から施行する。

日。

以下「施行日」という。)

(施行期日) 則 (令和五年三月三一日経済産業省令第一四号) 抄

第一条 この省令は、令和五年四月一日 (電気関係報告規則に関する経過措置) (以下「施行日」という。) から施行する。

う小売供給に関する契約の締結の取次ぎを業として行う者及び登録特定送配電事業者に対する第二条の規定による改正後の電気関係報告規則第二条の二第一項の表第一号の適用については、同号第三条 施行日から令和五年四月七日までの間にその締結している小売供給に関する契約の解除若しくは解約する旨又は契約の更新を行わない旨の申出を行う小売電気事業者、小売電気事業者が行 の申出を行った日から起算して七日以内」と読み替えるものとする。 の報告期限の欄中「解除若しくは解約する旨又は契約の更新を行わない旨の申出を行う日の前日から起算して七日前の日まで」とあるのは、「解除若しくは解約する旨又は契約の更新を行わない旨

**第四条** 第二条の規定による改正後の電気関係報告規則第二条の二第一項の表第二号の規定は、令和五年四月八日以後に小売電気事業又は小売供給を休止又は廃止する旨の周知をさせようとする者 に適用し、当該日前に小売電気事業又は小売供給を休止し、又は廃止する旨の周知をさせようとする者については、なお従前の例による。

(令和五年七月五日経済産業省令第三五号)

この省令は、令和五年八月一日から施行する。

(令和五年一二月一四日経済産業省令第五七号)

この省令は、高圧ガス保安法等の一部を改正する法律(令和四年法律第七十四号)の施行の日 (令和五年十二月二十一日) から施行する。

別表(第二条関係)

1

(施行期日)

第五表 電気事業者の契約状況	第四表 インバランス発生実績	した再生可能エネルギー電気の電力量	第三表  再生可能エネルギー電気を供給の特性とする小売供給契約を締結する小売電気事業者の調達	第三表―― 再生可能エネルギー電気を供給の特性とする小売供給契約に係る販売電力量	第二表 低圧需要に係る小売供給契約の料金設定方法・契約期間等	第一表 販売電力量・契約口数	表番号及び当該表の名称
一般送配電事業者及び配電事業者	一般送配電事業者及び配電事業者		当該契約の供給主体である小売電気事業	当該契約の供給主体である小売電気事業者	小売電気事業者	小売電気事業者	報告対象者
翌々月末日	翌々月末日		者毎事業年度の最終月の末日から二月を経過する日	者毎事業年度の最終月の末日から二月を経過する日	毎四半期の最終月の末日から一月を経過する日	翌々月十五日	報告期限

様式第2(第2条関係)

経済産業大臣 殿

年 月 日

住 所	
電気事業者の名称及 び代表者の氏名	
連絡先担当者氏名	
電 話 番 号	
電子メールアドレス	

【電気事業者区分】	○を記入
小売電気事業者	
一般送配電事業者	
送 電 事 業 者	
配電事業者	
特定送配電事業者	
発 電 事 業 者	
特定卸供給事業者	

### 第1表 発受電月報(全電気事業者の総括表)

年 月分 事業者名

			中 万	),	尹未日 4	
		種別		発電所等 数	最大出力 (kW)	電力量 (10³kWh)
			一般			
		水力発電所	揚水式			
			計			
			石 炭			
	自		L N G			
			石 油			
		火力発電所	L P G			
	社	八 八 光 电 川	その他ガス			
供			歴青質混合物			
六	発		その他			
			計			
	_	原 子 力	発 電 所			
給	電		風 力			
			太陽光			
	等	新エネルギー等	地熱			
力		発 電 所 等	バイオマス	[ ]	( )	( )

		廃 棄 物	( )	[ ]	[ ]
		蓄 電 池			
		計			
	<del>ك</del>	か 他			
	Ē	計			
	他社送受電電力量	<b>む</b> の差引合計			
	自 社 余	剰 計			
	揚水式発電所の	揚水用動力			
	蓄電池の充	電電 電力			
	発 受	電 計			
	自 家 消	費計			
	送 電 端 信	共 給 力			
需	要電	力 量			

- 備考 1 自社発電等の火力発電所の発電所数、最大出力及び電力量の欄には、火力発電 所で2種類以上の燃料を混焼している場合には、主要な燃料の欄にこれらを計上 すること。
  - 2 自社発電等の新エネルギー等発電所等の計の発電所等数及び最大出力の欄には、風力、太陽光及び地熱の発電所数並びに蓄電所数並びに最大出力の合計を記載する。また、バイオマス及び廃棄物の発電所数及び最大出力の欄には、専ら又は主として使用する燃料がバイオマス及び廃棄物の場合には、自社発電等の火力発電所の欄に記載する発電所数及び最大出力のうち、バイオマス及び廃棄物に係る発電所数及び最大出力を〔〕を付して再掲すること。
  - 3 自社発電等の新エネルギー等発電所等の計の電力量の欄には、風力、太陽光、 地熱及び蓄電池の電力量の合計を記載する。また、バイオマス及び廃棄物の電力 量の欄には、自社発電等の火力発電所の電力量の欄に記載する電力量のうち、バ イオマス及び廃棄物に係る電力量を〔〕を付して再掲すること。
  - 4 他社送受電電力量の差引合計の欄には、第4表の差引電力量の合計の値を記載すること。
  - 5 自社余剰計の欄には、自社の自家用電気工作物で発電した電気のうち電気事業 の用に供した電力量の合計値を記載すること。
  - 6 自家消費計の欄には、自社発電等の欄に記載した電力量のうち自家消費及び特 定供給に使用した電力量の合計値を記載すること。
  - 7 発受電計の欄には、自社発電等、他社送受電電力量の差引合計、自社余剰計、 揚水式発電所の揚水用動力及び蓄電池の充電電力の欄に記載した電力量の合計 値を記載すること。
  - 8 送電端供給力の欄には、発受電等計の欄に記載した電力量から自家消費計の欄に記載した電力量を差し引いた電力量を記載すること。
  - 9 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第2表 発受電月報(全電気事業者の都道府県別・電源種別発電等実績)

年 月分 都道府県 最大出力 電力量 種 別 発電所等数 (kW)  $(10^3 \text{kWh})$ 水力発電所 火力発電所 原子力発電所 風 力 太 工 陽 光 ネルギー 地 熱 [ ] [ ] バイオマス [ ] 等発電所等 廃 棄 物 [ ] [ ] [ ] 池 計 その他

- 備考 1 第1表の自社発電等の欄に記載した発電所及び蓄電所について都道府県別に記載すること。
  - 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

合

計

第3表 発受電月報(全電気事業者の火力発電用燃料消費実績)

			年	月分	事業	者名
	燃 料 種	受 入 量 (10 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> 、	消 (払 費 量 (10 <sup>3</sup> m³、k1	t)	発 熱 量 (kJ/m³、	月 末 貯 蔵 量 (10³m³、kl、t)
	別	kl, t)	上段:湿炭下段:乾済	雑用	kJ/l, kJ/kg)	棚卸等
	石炭					
	A重油					
重油	B・C重油					
	その他重油					
	原油					

天然ガス液			
軽油			
灯油			
LPG			
LNG			
歴青質混合物			
バイオマス			
廃棄物			
廃食油			
残渣油(アスファル ト)			
天然ガス			
COG			
高炉ガス			
転炉ガス			
混合ガス			
製油所ガス			
都市ガス			
その他ガス			
その他			

- 備考 1 受入量、消費量、発熱量及び月末貯蔵量は、m<sup>3</sup>又はkJ/m<sup>3</sup>で表す場合にあつては、温度0度、圧力1気圧の状態に換算した値とすること。
  - 2 石炭の受入量及び月末貯蔵量は湿炭、消費量は湿炭及び乾炭の数値を記載すること。
  - 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第4表 発受電月報(全電気事業者の送受電実績)

					年	月分	事	军業者名							
事業者別	電	源	種別		源 種		燃料種別 又は 原動力種別		又は		又は		受 電 電力量 (10 <sup>3</sup> kWh)	送 電 電力量 (10 <sup>3</sup> kWh)	差 引 電力量 (10 <sup>3</sup> kWh)
電気事業者		/													
電気	水		ナ	J	発	電									
事					石	炭									
者	火	力	発	電	L N	I G									
電気事業者以外					石	油									

		L P	G				
		その他ガ	・ス				
		歷青質混合	- 物				
		計					
		風	力				
の事業者		太陽	光				
業	新エネルギー等	地	熱				
自		バイオマ	・ス	[	)	(	)
		廃 棄	物		)	[	)
		蓄 電	池				
		計			)	[	)
		ПI					
	そ 0	り	他				
	=======================================	+					
	合	計					

- 備考1 電気事業者以外の事業者の受電電力量の欄には、電源種別及び燃料種別又は原動力種別に記載すること。
  - 2 燃料種別の受電電力量の欄には、火力発電所で2種類以上の燃料を混焼している場合には、主要な燃料の欄にこれを計上すること。
  - 3 バイオマス及び廃棄物の受電電力量の欄には、火力発電の受電電力量の欄に記載する受電電力量のうち、バイオマス及び廃棄物に係る受電電力量をそれぞれ[]を付して再掲すること。
  - 4 受電電力量における新エネルギー等の計の欄には、風力、太陽光及び地熱の受電電力量の合計を記載し、火力発電の欄に記載する受電電力量のうち、バイオマス及び廃棄物に係る受電電力量の合計を[]]を付して再掲すること。
  - 5 バイオマスの受電電力量の欄及び受電電力量における新エネルギー等の計の欄に 再掲するバイオマスに係る受電電力量は、確定値を記載できない場合には暫定的な 受電電力量を記載しても差し支えない。
  - 6 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

### 第5表(1) 発受電月報

電灯電力等需要実績(小売電気事業者、一般送配電事業者又は特定送配電事業者の用途 別電力需要実績)

					年	月分	真	事業者名_		
	種			米芒	i	需	要	数	使用電力量	備考
	1里		類			契約口	数契約	勺k₩数	$(10^3 \text{kWh})$	加力
ř	需灯	定	額	電	灯					
		従	量 電	灯 A	<b>A</b> • B					

			С			
		臨 時 電	灯			
		農事用電	灯			
		公 衆 街 路	灯			
		電 灯	計			
		低 圧 電	力			
		臨 時 電	力			
需	電	その農事用電	力			
1113	力	他業務用電	力			
	需	電高圧電力A	• B			
要	要	カーその他電力	計			
		電 力	計			
	特	定需要	計			
島 雲	特	別 高	圧			
終四	高		圧			
最終保障 要	最	終保障需要	計			
	特	別高	圧			
離	高		圧			
島		電電	灯			
需	低 圧	電電	力			
	124 /	低圧	計			
要	離	<u></u>	計			
	特		圧			
そ	高	%1 IHI	圧			
の	1111	電	<u>上</u> 灯			
他	低 圧		力			
需一	此儿	低圧	<u>カ</u> 計			
要	2					
	そ	の 他 需 要	計			
/# =	合	までよった ロー・ボール・ボール・ボール・ボール・ボール・ボール・ボール・ボール・ボール・ボー		141, +7 > 1		

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第5表(2) 発受電月報

電灯電力等需要実績(小売電気事業者、一般送配電事業者、特定送配電事業者の都道府 県別電力需要実績)

年	月分	事業者名	
_	/ 1 / .1	<b>事</b> 未有有	

都道府県名	<b>1</b>	種類		契	約	П	数	使	用電力 (10³kWh)	量	備	考		
		定	需	要	計									
	特定需要以外の	特	別	高	圧									
	無無	高			圧									
	安以	低			圧									
	外 の		į	+										
	合				計									

- 備考 1 第5表(1)で記載した契約口数、使用電力量を都道府県別に記載すること。
  - 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第5表(3) 発受電月報(全電気事業者の自家消費実績)

 年 月分
 事業者名

 費 約 口 数 契 約 kW 数

 特 定 供 給
 場 給

### 特定供給 計 自家消費 合計

- 備考 1 第1表の供給力の自家消費計の欄に記載した電力量について記載すること。
  - 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第3(第2条関係)

経済産業大臣 殿

住 所	
電気事業者の名称及 び代表者の氏名	
連絡先担当者氏名	
雅 話 番 号	
電子メールアドレス	

電気事業者区分】	○を記入
一般送配電事業者	
送 電 事 業 者	
配電事業者	
特定送配電事業者	
発 電 事 業 者	

					事業者名	
				-	42.	
			1	k 5	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
					揚水	
			発	1	石 炭	
			1	1	L N G	
			1	火力	石 油	
				火力	L P G	
		離	電	1	その他ガス	
		.905	1	1	歷青質混合物	
				Ki.		
			l -		風 力	
			所	1	太陽光	
T.			1	新エネルギ	地熱	
				- 等	パイオマス	
	拡		- 55	1 77	廃 寨 物	
		報	199	1		
		***	1		AND RESIDENCE OF THE PARTY OF T	
			-	1 4		
					1 所	
	-40			送電	線路	
	完			配電	線路	
					育その他	
					+	
#				水力	一 般	
				100.73	揚水	
	工		発		石 炭	
	-8-			1	L N G	
				1	石 油	
			1	火力	L P G	
			電	1	その他ガス	
		35	1	1	歷青質混合物	
	事		1	Fi		
					風 力	
			所	1		
费			1		太陽光	
			1	新エネル	地 熱	
				4-2	バイオマス	
		規	49	1	廃棄物	
					器 電 池	
				4		
					電 所	
					線路	
				配電	線路	
					青その他	
					1	
			改	良工	事	
		34		旌	N.	
		合			1	
		核			F	
		總			H	
26 - 46-	1 9.66		CHARGE E	es like a series of	CONTRACT CONTRACT	単プしに土田お耕取る水本

備考 1 2種類以上の燃料を温焼している発電所の場合は、発電機ごとに主要な燃料を定め、 主要な燃料の欄に耐上すること。 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第 5 (第 2 条関係) (平16経産令27・全改、令元経産令17・一部改正)

### 一般用電気工作物調査年報 年度

事業者名\_

1 竣工調查実施状況

調	查	実	施	総需	要	家	数
登	録調査	機関	へ調査	を委託	した	需要	家数
調	查	実	施	需	要	家	数
調	查	不	能	需	要	家	数
通	矢	田	需	要	æ	文	数
再	調	查	実	拖 需	要	家	数
再	調査	にす	まけ:	る通り	扣需	要多	₹数

2 定期調査実施状況

総		需	罗	Ę	家		数				
調	查	実	施翁	常	要	家	数				
登:	録調査	機関	へ調査	を委託	した	需要	家数				
調	查	予	定	需	要	家	数				
調	查	実	施	需	要	家	数				
調	査	不	能	需	要	家	数				
通	矢	扫	需	要	2	ダ	数				
再	誷	査	実が	岳 需	要	家	数				
再	調査	にま	3 ける	通角	中需	要家	数				

- 備考 1 竣工調査とは一般用電気工作物が設置された時及び変更の工事が完成した時に行う調査、定期調査とは4年に1回以上行う調査、再調査とはこれらの調査の結果、法第57条第2項の規定による通知をした後再び行う調査をいい、各調査実施状況についてそれぞれ記載すること。
  - 2 登録調査機関にあつては、調査実施総需要家数、総需要家数及び登録調査機関へ調査を委託した需要家数の欄には記入しないこと。
  - 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第8 (第2条関係)

年度分

7	巨気	保	安	年	榖	
第	1表	電気	事故作	半数制	8括表	

事業者名

	事故の種類												電気工作	物の破技	1		供給支障(被									
	供給支障		電気火災			感電死像	,	電気工作	特の破損 死傷・物	損等によ	主要	<b>建</b> 電気工作		_	・ D他のエf	性物	障(被 害な し)	発電支	障又は放	電支障	電気事	楽法第10 の他の事	8条に基 故報告	3	¥故総件委	k
事故発生	E箇所	有	98	#	有	無	#	有	無	計	有	無	Ħ	有	38	#	有	#	無	21	有	3Ht	計	有	無	計
	水力																									
	火 力																									
発症	燃料電池																									
班	太陽電池																									
	風力																									
	21																									
	被電所																									-
	変電所															-		$\overline{}$	$\overline{}$	$\overline{}$						
特送	架空																	$\overline{}$	$\overline{}$	$\sim$						
別電線高線	地中															_		$\sim$	$\sim$	$\sim$						
路圧路 配及 電び	21-																	-	-	$\sim$						
淌	架空												-			-		-	-	-						$\vdash$
配電	地 中	-									$\leftarrow$	$\leftarrow$	$\leftarrow$	-	$\leftarrow$	-	-	$\leftarrow$	$\leftarrow$	$\leftarrow$		-				_
89	#1	-									$\leftarrow$	$\leftarrow$	$\leftarrow$	-	$\leftarrow$	-		$\leftarrow$	-	$\leftarrow$		-				
18	正配電線路	-			_						$\leftarrow$	$\leftarrow$	$\leftarrow$	-	$\leftarrow$	-		$\leftarrow$	$\leftarrow$	$\leftarrow$		-				_
-	需要設備	-									$\leftarrow$	$\leftarrow$	$\leftarrow$	$\leftarrow$	$\leftarrow$	K	$\leftarrow$	$\leftarrow$	$\leftarrow$	$\leftarrow$						
	計事故波及	<u> </u>			-	_	<u> </u>	-	-		$\leftarrow$	$\leftarrow$	$\leftarrow$	$\leftarrow$	$\leftarrow$	K	-	$\langle \cdot \rangle$	-	$\leftarrow$		-				<u> </u>
-	(被害なし)	<u> </u>	$\leftarrow$	$\sim$	$\leftarrow$	$\sim$	_	<u> </u>	$\sim$	$\leftarrow$	_	$\leftarrow$	_	<u>/</u>	$\leftarrow$	$\leftarrow$	_	$\sim$	_	_		_				
101	27 111	<u> </u>	<b>—</b>	<b>—</b>	<u> </u>		ļ.,	<u> </u>		<b>—</b>				_								_				
○社 再事	電気事業者																									
掲故 波 及	自家用電気工作 物を設置する者	$\overline{/}$		/		$\overline{/}$	$\overline{/}$		$\overline{/}$																	

- 1 発電支援事故及び放電支援事故は、電気関係衛告規則第3条に規定する事故について記載すること。 2 需要設備は、当該電貨事業者の供給に係る一般用電気工件物について当該電貨事業者が知り得る範囲で記載すること。 3 電気事業法表別の条に基づくそのの事故書待とは、電気関係報告規則第3条に築ける事故以外に大臣又は推業保安監督部長により法書(60条の規定に基づき報告を求められた事故のことをいう。 4 別級の大きさは、日本産業関格材とすること。

**第2表** 水力発電所 (水力設備) 事故被害数表 年度分 自 然 災 害 故意 事業者名: 他事故波及 設備不備 保守不備 故意・過失 そ 不 合 原因 ガ塩・ちり・ ス 作過 業 者 の失 公意衆・の過故失 樹木接触 鳥 獣 接 自然劣化 Ø 崩雪 被害箇所 他 明 # 盤の出版を開発した。 

第3表 水力発電所(電気設備)事故被害数表

事業者名:

										牛皮	.71			-39	業者	石:					
$\setminus$		設備	不備	保守	不備		自		然	災	害		故意	<ul> <li>過失</li> </ul>	他物	接触	他事故	改波及	そ	不	合
\	N 197 CE	製	施	保	自	風	氷		地	水	山	塩	作	公	樹	鳥	自	他			
	原因	作	I.	守	6.6						崩		業	衆							
		不	不	不	然			雷			れ	ちり	者	失故	木	増			0		
被	(害箇所	l	1		劣			B					の	意	接	接					
		完	完	完							雪	ガ	過						他	明	計
		全	全	全	化	雨	雪		震	害	崩	ス	失	過	触	触	社	社	JIE.	971	п
	電機子卷線																				
発	界磁卷線																				
contr	軸 受																				
電	励 磁 装 置																				
機	その他																				
	計																				
$\vdash$	巻 線											_									
	ブッシング	_		_			_			-	$\vdash$	$\vdash$	_			$\vdash$					
主要		_		_			-		-	_	$\vdash$	$\vdash$	_	_		_		_			
変		_	-	_	_		_	_	-		-	_	-	_			_				-
圧器	電圧調整装置	_		_			_		_	_	_	_	_								
,,,,	その他	_		_			_		_	_	_	_	_	_		_					
	21										_	_									
	調相機																				
ł	変地 装置																				
	避 雷 器																				
電力	カ用コンデンサー																				
3	分路リアクトル																				
曾	秀導電圧調整器																				
負	荷時電圧調整器																				
à	由入遮断器																				
-	ぶいし型遮断器										$\vdash$	$\vdash$									
_	2 気 遮 断 器	_					_		$\vdash$	_	$\vdash$	$\vdash$		_							
_	英気遮断器	_		_		_	_		$\vdash$	-	$\vdash$	$\vdash$									
-	ガス遮断器	-		_			_		_	_	-	-	-		_	_		_			
-		_	-	_			_	_	-	-	-	_	-	_	_	_		_			
$\vdash$	の他遮断器	_	_	_					-	_	_	-	_	_		_		-			
-	開 閉 器	_			_		_				_	_	_	_		_		_			
-	断 路 器	_		_			_		_	_	_	_	_								
Ē	所内 変 圧 器																				
	起動用変圧器																				
	非常用予備発電装置																				
計	器用変成器																				
計	器 · 継電器類																				
$\vdash$	主 要 回 路																				
-	甫 助 回 路									<u> </u>											
_	削御回路		$\vdash$	$\vdash$						$\vdash$	$\vdash$	$\vdash$						$\vdash$			
-	御電源装置	_		_		_				_	_	$\vdash$	_					$\vdash$			
-	その他	_		_	-		-	_	_	-	$\vdash$	-	_	_			-				
-		_	$\vdash$	-			-	_	-	_	_	$\vdash$	_	_		_	-				
	合 計		L		L		L			L				L		L	L				

備考1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。 2 本表は、第1表において、本表と関係する欄に記載がない場合は、報告することを要しない。

第4表(1) 火力発電所(汽力設備)事故被害数表

37.4	3X (1)	)());	/L HE),	/1 (1	() J II	C DHI /	年度分		31.31							事業	者名:			
	設備不信	幕 保守	子不備			Ĥ	然 災	害			故意	・過失	他特	接触	他事	放波及	燃	そ	不	合
原因		施 保 工 守	自	風	氷		地	水	jli Mi	塩・	作業	過公衆	80	鳥	n	他	料	n		
	不	不 不	然劣			#			崩れ	х <sup>5</sup>	者の	か数	木	敷接			不			
被害箇所	完全	完全 完全	化	雨	22		98	害	· ·	. #	過失	章 失·	触	触	社	3±:	良	他	明	31
燃料設備運搬設備			1.0											- 7,44		2.00				
(石炭) その他																				
計 貯 蔵 設 備		-	-	_		-	-		-							-				_
燃料設備運搬設備																				
(重油・原油) そ の 他 計	_	_	-																	-
貯 巌 設 備																				
燃料設備 (液化ガス) そ の 他			-																	
(液化ガス) そ の 他 計	_	_	+	-					_	_		_								_
貯 蔵 設 備																				
燃料設備 (その他ガス) そ の 他	-+	_	-		-			-	-	_	-									-
計																				
その他燃料設備 燃焼用機器		_	-																	-
灰 じん 輸 送 装 置																				
給水ポンプ																				
給水設備 給水・ボークー水処理設備	_		_																	_
そ の 他 計	-+		-	_	-		-	-	-	-										
熱 交 換 器																				
主蒸気管・主給水管	-+	_	-	_													_			-
配 B 政 棚 そ の 他																				
計 胴 ・管 寄 せ																				
胴・管寄せ水 管	_	_	+			_		-	_											_
過 熱 器																				
ボイラー 再熟器	-+	-	+-	_	_	-	_													
節 炭 器																				
そ の 他 計	-	_	-																	-
独 立 過 熱 器																				
蒸 気 貯 蔵 器 独 立 節 炭 器	-+	-	-			-	_		-		_	_								-
空気予熱器																				
通 風 機 通 風 設 備 そ の 他			-																	-
カ																				
空気圧縮機・空気だめ																				
空 気 ・ ガ ス ガス圧縮機・ガスだめ																				
圧縮設備その他計		_	-																	_
ばい煙処理設備																				
排水処理設備 廃棄物焼却炉			-																	
集		_	_																	
ケーシング																				
隔板・円板・羽根 主 軸	-	_	-	-	-	-	-	-	-	-	-									-
カーレ、軸 受																				
調速装置	_	-	-			-		-												-
そ の 他																				
復 水 器	+	_	-	-						-	-				-					
海 水 端 備 ボ ン ブ																				
仮 小 以 押 そ の 他 計	$\perp$																			
冷却搭 · 冷却水路	+		+	_	-		-		-	-	-				<del>                                     </del>					_
自動制御装置																				
<del>建</del> 物 そ の 他	_	-	+-	-	-	-	-	-	-	-	-				-					-
合 計 (## 1   P((((((((((((((((((((((((((((((((((																				

第4表(2) 火力発電所 (ガスタービン設備) 事故被害数表 年度分

																事業者	名:					
		設備	j不備	保守	不備			自	然災	害			故意	·過失	他物	接触	他事故	<b>ź</b> 被及	燃	そ	不	合
`	原因	製	施	保	自	組	米		地	水	山	塩	作	公	樹	Яь	自	他	del			
		作	工	守	然						崩	· ·	菜	衆の	*	ケ			料	n		
		不	不	不				990 EN			n	ŋ	者の	故意					不			
	被害飾所	完	完	完	劣						92	#	讁	道	接	接			ı i			
		全	全	全	化	雨	(0) (1)		震	害	볘	z	失	失	触	触	社	社	良	他	明	計
	貯 歳 設 備																					
燃料	運搬 設備																					
設備	そ の 他																					
, sm	計																					
	燃焼用機器																					
	熱 交 換 器																					
	配管設備																					
	作動用空気加熱器																					
ł	燃燒用空気子熱器																					
	ガス発生機																					
	通風設備																					
空圧	空気圧縮機・空気だめ																					
気縮	ガス圧縮機・ガスだめ																					
が設	そ の 他		$\vdash$																			
ス備																						
	ケーシング																					
	隔板・円板・羽根																					
ガ	主軸																					
スター	軸 受																					
1	調 速 装 置																					
2	潤滑油装置																					
	そ の 他																					
	計																					
	自動制御装置																					
	建物																					
	その他								$\vdash$													
	合 計											_										
	考1 用紙の大きさは	日本	(密室報	対なみる	1とす2	5 = b																

備考1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。 2 本表は、第1表において、本表と関係する側に記載がない場合は、報告することを要しない。

第4表(3) 火力発電所(内燃力設備)事故被害数表 年度分

事業者名:

																4.74						
$\setminus$		設備	不備	保守	不備			自	然災	害			故意	· 過失	他物	接触	他事故	<b>炎波及</b>	燃	そ	不	合
被	原 因	製作不完全	施工不完全	保守不完全	自然劣化	風雨	米雪	雷	地震	水	山崩れ・雪崩	塩・ちり・ガス	作業者の過失	公衆の故意・過失	樹木接触	鳥胀接触	自社	他	料不良	の他	明	計
#	然 料 設 備																					
.4.	機関本体																					
内燃	調 速 装 置																					
機	潤滑油装置																					
関	そ の 他																					
,,,,	#t																					
空	気だめ・空気圧縮機																					
iį	鱼 風 設 備																					
冷	却水設備																					
É	動制御装置																					
3	<b>业</b> 物																					
	その他																					
	合 計	n dente																				

備考1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。 2 本表は、第1表において、本表と関係する欄に記載がない場合は、報告することを要しない。

**第5表** 火力発電所(電気設備)事故被害数表[原動力種別: 年度分 事業者名:

_		_				_			十段								20:				
$\setminus$		設備	不備	保守	不備		自	力	<b>*</b>	災	害		故意	・過失	他物	接触	他事故	<b>汝波及</b>	そ	不	合
`	原 因	製	施	保	自	風	氷		地	水	山	塩	作	公	樹	鳥	自	他			
		作	Ι.	守	AIL.						崩		業	衆の	٠.						
		不	不	不	然			雷			れ	ちり	者	故	木	獣			の		
					劣			,,,,			١.	ĺ.	の	意	接	接					
他	坡害箇所 🔪	完	完	完							雪	ガ	過	過							
		全	全	全	化	雨	雪		震	害	崩	ス	失	失	触	触	社	社	他	明	計
	電機子卷線																				
発	界磁卷線																				
onto	軸 受																				
電	励磁装置																				
機	その他															-					
	31		_		_		$\vdash$				_	$\vdash$	$\vdash$			$\vdash$	$\vdash$	$\vdash$	_		М
_	巻 線	-	$\vdash$		_		_				-		_	_	_	_					$\vdash$
	セ MK ブッシング		_		_	_	_	_	_		_	_	_	$\vdash$	-	_				_	$\vdash\vdash$
主要		-	-	-	-	_	_	_			-	_	_	-	-	_	_	_		-	$\vdash\vdash$
変	冷却装置		_	_	_	_	_	_				_	_	_	_	_	_			_	$\vdash \vdash \vdash$
圧器	電圧調整装置													_							$\sqcup$
福	その他																				Ш
	31-																				Ш
1	調 相 機																				
接	货 地 装 置																				
3	避雷器																				
電力	刀用コンデンサー																				
分	路リアクトル																				
討	<b>等電圧調整器</b>													$\vdash$	$\vdash$						П
-	荷時電圧調整器		_				$\vdash$						$\vdash$	-		-					М
_	1入遮斯器				_		$\vdash$				-				_	$\vdash$	_				$\vdash$
_	いし型遮断器		_	_	_		_	_					$\vdash$	_	$\vdash$	<del>                                     </del>	_				$\vdash$
_		_	_	-	-		-	_			_	_	-	-	-	-	_	-		-	$\vdash\vdash$
_	気 遮 断 器		-	_	_	_	-	_	_	_	_	_	-	-	-	-	_	-	_	-	$\vdash\vdash$
_	法 気 遮 断 器		_			_						_		_		_				_	$\vdash\vdash$
-	オス遮断器					_															Ш
-	の 他 遮断器					_															Ш
	期 閉 器													_						$ldsymbol{le}}}}}}}}$	Ш
1	断路器																				
戸	方内 変 圧 器																				
起	動用変圧器																				
非常	5用予備発電装置																				
計	器用変成器																				М
-	器 · 継電器類																	П			М
-	要回路																				$\vdash$
神					_		$\vdash$			_		_	_		$\vdash$						$\vdash$
市			_	_	_	_	_	_				_	_	_	_	_	_			_	$\vdash\vdash\vdash$
_	御電源装置		$\vdash$	-	-	$\vdash$	-				-	-	-	$\vdash$	-	$\vdash$		_	_	$\vdash$	$\vdash\vdash\vdash$
-		_	_	-	_	$\vdash$		-	-		_	-	_	_	-	-	_		_	-	$\vdash\vdash\vdash$
_	その他		_			_	_							_	_	_					$\vdash\vdash$
合	카		l	l		ı	I		1	1		l	l	I	l	l	ı	1		1	1 1

第6表 太陽電池発電所 事故被害数表

事業者名:

		年度分																			
$\setminus$		設備	不備	保守	不備		自	然	然 現		象	泉		・過失	他物接触		他事故波及		そ	不	合
\	原因	製	施	保	自	風	氷		地	水	山	塩	作	公	樹	Æ	自	他			
		作	I.	守							崩	:	業	衆の							
					然			460			れ	ちり	者	故	木	獣			の		
l		不完	不	不	劣			雷			١.		0	意	接	接					
被	被害箇所		完	完	~						雪	ガ	過	過	-	-					
		全	全	全	化	雨	93		震	害	崩	ス	失	失	触	触	社	社	他	明	計
太陽電池																					
	巻 線																				
主	ブッシング																				
7007	冷却装置																				
変圧	電圧調整装置																				
2222	そ の 他										_			_			$\vdash$				
	ž†				$\vdash$			$\vdash$			$\vdash$		$\vdash$				$\vdash$				$\vdash$
- 2	間 相 機		_	-	$\vdash$		-	_	-		_	-		_			_		_		
-		_	-	_	_	_	_	-	_		_	_	-				-	_		_	<u> </u>
-	地装置			_	_	_		_						_			_				$\vdash$
_	推 雷 器		_	_	_	_						_	_				_				_
-	用コンデンサー										_						_				_
分	路リアクトル																				
限	流リアクトル																				
誘	導電圧調整器																				
負礼	負荷時電圧調整器																				
負荷	負荷時電圧位相調整器																				
周	周波数変換機器																				
整	流機器																				
逆	変換装置																				
-	入遮断器																				
-	いし型遮断器										-	-									
_	気 進 断 器		_	_	_			_			_			_			-				<u> </u>
_		_	_	-	_		_	_		_		-		_		-	-	$\vdash$		-	<u> </u>
-	気遮断器		_	_	_			-				_		_			-	_			<u> </u>
-	ス遮断器			_							_	_					-				$\vdash$
_	の 他 遮断器												_								
13	閉 器																_				
H	折 路 器																				
所	内変圧器																				
起!	動用変圧器																				
非常	用予備発電装置																				
#+ 4	器用変成器																				
計:	器 · 継電器類																				
主											_										
補			_	$\vdash$		_		_			_			$\vdash$							
制														_			_				
-			_					_				_					_				_
_	卸電源装置		_	-	_	_	_	_		_	$\vdash$	_		_			_	_			<u> </u>
集					_			_				_	_				_				-
その他											_						_				<u> </u>
合	計										L										

備考1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。 2 本表は、第1表において、本表と関係する欄に記載がない場合は、報告することを要しない。

第7表 風力発電所 事故被害数表

事業者名:

		年度分									事業者名:										
		設備	不備	保守	不備	自然現象							故意	・過失	他物接触 他事故波				そ	不	合
\	原因	製	施	保	Ĥ	JH.	氷		地	水	Щ	塩	作	公	樹	.64	自	他			
1		作	I	守							崩		業	衆							
		不			然						ħ	ち	者	の故	木	鮲			の		
1			不	不	da			tas db				ŋ	0	意	40	44-					
被害箇所		完	完	完	劣						雪	* #	過	•	接	接					
		全	全	全	化	雨	幣		震	審	崩	, ,	失	遊失	触	触	社	社	他	明	計
$\vdash$	電機子卷線	-20.0	-34	-24	10	193		_			791	-	_	<u> </u>	/gas.	1324	1.00	100		-	
		_	-	-	-	_	_	_	_	_		_	-	_		_	_	-		-	
発	界磁巻線		_	_			_					_									
電	帕 受																				
1.0	励磁装置																				
機	そ の 他																				
1	ā1-																				
$\vdash$	巻 線	_		_	-		_		-	_	_	-	_			-	_	$\vdash$		$\vdash$	_
١.		-	-	_	-	_	_			_		_	-	-			_	_		-	
主	ブッシング		_									_									
要変	冷却装置																				
庄	電圧調整装置																				
器	そ の 他																				
	81																				
$\vdash$	プレード	-	_	-	-				-		-		-		-	-	-				$\vdash$
1521		_	-	-	_		-		_	_	_	_	-			_	_				$\vdash$
風							_						_				_				
カ	ハーブ																				
	主 翰																				
機	支 持 物																				
関																					
1993		-	-	-	-		-		-	-	_	-	-			_	-			$\vdash$	
$\vdash$	31	_		<u> </u>							_		_				_				
-	調相機		_	_																	
接	接 地 装 置																				
i	避雷器																				
電力	電力用コンデンサー																				
-	路リアクトル			$\vdash$							-					_	_				
-		-	-	-	-	_	-	-	_	_	_	-	-	-		_	$\vdash$			-	
-	流リアクトル		_		_	_	_	_				_	_				_	_		_	
755	導電圧調整器																				
負	肯時電圧調整器																				
負荷	時電圧位相調整器																				
,Ri	波数変換機器																				
-	流機器		_	_			_		-	-		_	_			-	-				
-		-	-	-	-	_	-	_	_	_		-	-	-		_	-	-		-	
_	変換装置	_	-	_			-			_		-	-							-	
-	1 入 遮 断 器																				
25	いし型遮断器												L								
22	気遮断器																				
	. 気 遮 断 器																				
-	ス進断器			$\vdash$											_	_					-
-		_	-	$\vdash$	-	$\vdash$	_		-		_		$\vdash$	$\vdash$	_	_	_	$\vdash$	_		$\vdash$
-	の 他 遮断器		_	_	_	-	-		_			_	-	-			_	_			$\vdash$
-	別 閉 器																				
	忻 路 器												L								
B	內変圧器																				
	動用変圧器																				$\Box$
_	用予備発電装置	_			_	$\vdash$				_		_	_	$\vdash$							
_			-	$\vdash$	-	$\vdash$	-		-	-	_	<u> </u>	-	$\vdash$		_	<u> </u>	$\vdash$		-	$\vdash$
-	器用变成器		<u> </u>	_	_		_					_	<u> </u>	_		_		_			
計	器 · 維電器類																				
主	要回路																				
袖	助回路																				
-	御回路	_			-	$\vdash$										_					$\vdash$
_		_	-	$\vdash$	-	$\vdash$	-	-	-	-	_	$\vdash$	-	$\vdash$	_	-	-	$\vdash$		$\vdash$	$\vdash$
_	御電源装置	_	-	_		$\vdash$	_			ļ		-	_	<u> </u>			<u> </u>	<u> </u>		-	$\vdash$
<u></u>	その他																				
合	計																				
-						_															

備考1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。 2 本表は、第1表において、本表と関係する欄に記載がない場合は、報告することを要しない。

第8表 蓄電所 事故被害数表

事業者名:

_			年度分									事業者名:									
		設備	不備	保守	不備		自	無	8 3	見	象		故意	・過失	他物	接触	他事故	<b>炎波及</b>	そ	不	合
\	原 因	製	施	保	自	風	氷		地	水	山	塩	作	公	樹	鳥	自	他			
		作	I.	守							崩		業	衆の							
		不			然						ħ	ち	者	故	木	獣			の		
	被害箇所		不	不	劣			雷			١.	b	0	意	接	接					
初			完	完	29						雪	ガ	過	過	3,54	150					
			全	全	化	雨	雪		態	害	崩	ス	失	失	触	触	社	社	他	明	計
	卷線																				
				_							_			_	_		_				
主要		-	-	├	-	-	_	_	-	_	-	-	-	_	_		_	-			
変	冷却装置								_			_					_	_			
圧	電圧調整装置	_									_	_									
器	その他																				
	計																				
i	調相機																				
按	地 装 置																				
-	避 雷 器																				
-	リ用コンデンサー	_		$\vdash$			_		_		_	_		_							
-			-	-		-	_					_		_							-
-	路リアクトル	_	_	<u> </u>			_				_										
陈	<b>装流リアクトル</b>																				
誘	導電圧調整器																				
負	負荷時電圧調整器																				
負荷	負荷時電圧位相調整器																				
唐	周波数変換機器			_																	
-	整流機器			$\vdash$					$\vdash$		_			$\vdash$			$\vdash$				
-		_	-	-		_	_	_	_	_		-		_	_		-				
_	变换装置	_	_									_						_			-
-	1 入 遮 断 器	_		<u> </u>					_												<u> </u>
ガ	いし型遮断器																				
空	気 遮 断 器																				
松	気 遮 断 器																				
カ	ノス 遮 断 器																				
_	の 他 遮断器																				
-	朔 閉 器	_	$\vdash$	$\vdash$	$\vdash$				$\vdash$					$\vdash$				$\vdash$			
_		-	-	-	-		_		_			-	_	_		-	_				-
_	斯路器	-	_	-	_		_		_	_		-		_	_		_	$\vdash$			-
-	力貯藏装置		_		_				_			_									
彦	方内 変 圧 器																				
起	動用変圧器	L																			
非常	引用予備発電装置																				
計	器用変成器																				
_	器 · 維電器類																				
±			-	-					-						_		_				
$\vdash$		-	-	-	-		_		-	_	-	_		_							<u> </u>
袖			_		_				_												
徘	御 回 路																				
制	御電源装置	L		L							L	L									
集	電箱																				
Γ.	その他																				
合	<u>a</u> l-		$\vdash$			$\Box$												$\Box$			
1.1	н				L		L				L	L	L	L							

備考1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。 2 本表は、第1表において、本表と関係する欄に記載がない場合は、報告することを要しない。

**第9表** 変電所事故被害数表 年度分

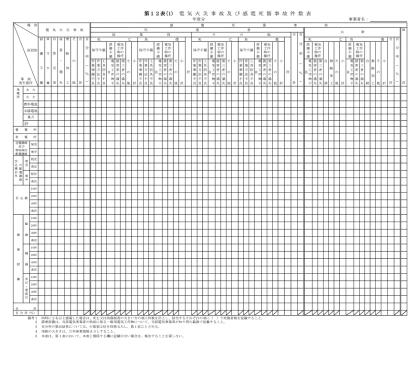
事業者名:

											牛皮				-31	36-D	名:					
$\setminus$		設備	行備	保守	不備		自	然	\$	災	害		故意	·過失	他物	接触	他事	<b>汝波及</b>	火	そ	不	合
\	原因	製	施	保	自	風	氷		地	水	山	塩	作	公	樹	鳥	自	他				
					-	/LIW	1		76	1	崩	-1111	業	衆	121	2119		165				
		作	I.	守	然						れ	ち	者	0	木	絥				の		
		不	不	不				雷				り	0	故意								
1 22	皮害箇所	完	完	完	劣						雪		過		接	接						
TE	X	全	全	全	化	雨	雪		震	害	崩	ガス	失	過失	触	触	24-	社	災	他	明	計
$\vdash$	I.o	==	土	土	16	1614	=		HPR.	75	нн	_			PRES.	用以	TL	化	<i>y</i> <	165	91	p1
	卷線		_	_	_				_	_			_				_					
主	ブッシング																					
要変	冷却装置																					
圧	電圧調整装置																					
器	その他																					
	# <del> </del>																					
$\vdash$	変 圧 器					_				-		_								_		
周	パルブ	-				_		_	-								_	_		_		_
波数		_	-	_					_	_							_	_				
変 換	制御装置		_	_	_					_			_									
	直流リアクトル																					
機器	高周波フィルタ																					
'''	計																					
	調相機																					
村	<b>妾 地 装 置</b>																					
-	避雷器	<del>                                     </del>											-									
-	カ用コンデンサー	-	-	-		_		-	-	-	_		-	-			_	-	_	-	-	_
$\vdash$		-	-	_	_	_	_	_	-	$\vdash$	_		_	_			_	_	_		-	
_	分路リアクトル		_	_	_				_	_			_	_			_	_				
i	秀導電圧調整器																					
負	荷時電圧調整器																					
ì	由入遮断器																					
ń	バいし型遮断器																					
2	2 気 遮 断 器																					
-	k 気 遮 断 器	<del>                                     </del>				_			_													
_	ガス遮断器	<del>                                     </del>	-	$\vdash$		_			-	_			_	_				_	-			
_		-	-	$\vdash$	-	_	-	_	-	_			-	_	_		_	_	_	-		
-	の他 遮断器		-					_	_				_				_	_				
_	開 閉 器			_									_									
	断 路 器																					
電	力貯藏装置																					
所	内変圧器																					
<u>a</u> +	器用変成器																					
_	器 · 継電器類															_					$\vdash$	
-	主要回路	_		_		_							_			_		_			$\vdash$	
-		-	-	-	_	_	-	_	_	_			-	_	_	_		-	_	_	$\vdash$	
-	甫助 回路	_	-	_	_	_		_	_	_			_	_			-	_	_	_	$\vdash$	
#		_	_			_			_				_					_			$\Box$	
制	御電源装置																					
列	赴 物																					
-7	きの 他																					
合	計																					

			1 20	_						_						年度	分	女件类					3	<b>F</b> 楽者	名:	I A	_	-	ry mi	0.00
\		全	B	23.0	不值	88.0	不備	_	_	ń :	. 195 18: 1					意・遊		81	色粉接角		他事件	6-34: IS	_	_	_	8	$\vdash$	10.	E 91	(KY)
\	107 101	*	9	91	NE	(K:	自	185.	*	<del>-</del>	地	*	μli	塩	#:	22	伐	61	B	*	D D	他	火	÷	本	21	5	6		١,
		-	101		1		111	100	7.		162		HH	-98	常	素	1.4	91	.00	0	34	15	^	-	T		5	6	1	8
		Řά	-	fl:	I	9	25					1		5		Ø		*	80	60.									0	7
			_	不	不	*				18			n	9	8	故意				の他				0			121			2 .
* 1	18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 1	件	%	宛	宠	宛	劣								0			极	檢	\$16 \$16									١, ١	2 2
													15	ガ	165	適				极				١			_	7	5	0 7
		数	L.,	全	全	全	化	雨	œ	_	展	*	崩	ス	失	失	木	触	触	脁	批	社	吳	性	明		F	7	A	
	事故件数		$\leq$	_	_			_				_														_	<u> </u>			_
	果空線事故件数	-		-	$\vdash$		-	-	_	-	_	-	_		_		_	$\vdash$		-			_	-	-		-	_	$\vdash$	-
-	百分 半 (%)	_	$\sim$	_	-	-	-	-	_	_	_	-		_	_					_				_	_	-	느		_	₩
	鉄 培	_	-	-	-	-	-	-	_	-	_	-	_	_	-	_	_	-	_	-			_	_	-	-	⊢	_		-
	支持物	_		_	-	-	-	-	-	_	_	-	-					_		_				_	-		_	_	_	_
I	鉄 柱			_	-	-	-	-	_	_		-	_	_			_			-				_	_	-	-	_		-
n:	水 柱	-		_	-		-		_	-	_	-	_				_			_				-	-		-	_	$\vdash$	-
	腕木			_	-		-	-		_		-												_		-	_			_
89	がいし懸った	_		_	-	-	-	-		_	_	-	_		_		_			_				_	_		-			-
被	K >			_	_			-				_												_		-	_			_
ren	電線及 45 (1)	_	_	_	_	-	_	_		_	_	_	<u> </u>		_			-		_					_	-	┞			_
害		_	_	_	-		-			_		-			_		_			_					_		_			_
额	「ピ ン	_										_															_			
所	架空地線	<u> </u>		_	-		-		_	<u> </u>	_	_	_					$\perp$		_				_	_		_			_
121	用用装置				_		-			_		_								_							_			_
	その他	_		_	_		<b>—</b>			_		_	_		_					_				_	_	_	ـــــ			_
_	被害なし	_	_	_	-	_	-	-	<u> </u>	_	_	<u> </u>	_		_	_		Щ		_	$\sim$	$\leq$		_	_	-	╙		$\vdash$	<u> </u>
*	一線接接地	<u> </u>		_	_	_	_	_	_	<u> </u>	_	_	_		_			$\vdash$		_		_		<u> </u>	_	-	┞	_		_
故	和問短絡	_		_	-		-			_		-	_		_					_				_	_		<u> </u>	_		_
0	接地矩幕	_			_		-	_	_	_	_	_	_		_					_				_	_	-	┞			_
框	斯線	<u> </u>	_	_	-	-	-	-		├		-	<u> </u>		-		_	$\vdash$		-				_	-	-	⊢			-
類	その 他	-	_	-	<u> </u>		-	-	_	-		-	-	_	_	_	_			_	$\vdash$	_		-	-	-	Ļ	Ļ.,		ι.
88	5 5 KT	_			-	-	├	-	_	-	_	├-	_		-		_	$\vdash$		-				_	_	-	K	4		K
Œ	66 - 77	-		-	-		-	-	_	-	_	-	-	_			_			-			_	-	-	-	K	4	$\sim$	K
86	110 - 154	_		_	-		-			_		-								_			_	_			K	4	$\sim$	K
(kF)		<u> </u>		_	-	-	├	-	_	<u> </u>	_	├	_		-	_	_	$\vdash$		├-		_	_	_	-	-	K	4	$\sim$	K
_	500 RE	_	_	-	-		-	-		-	_	-	_		-	_	_			<u></u>		_		_	_	-	K	$\sim$		K
	他中級事故件数	_		-	-	-	-	-	_	-	_	├-	_		-	_				K				_	<u> </u>	-	⊢			-
_	百分 孝 (%)	-	$\leftarrow$	-	-	-	-	-	_	-	_	-	-	_	-	_	_		_	K	-	_		-	-	-	⊢	_	$\vdash$	-
上被		$\vdash$		$\vdash$	-	-	-		-	$\vdash$	-	$\vdash$	-	-			-	K	$\vdash$	K	$\vdash$	-	-	$\vdash$	$\vdash$	-	-	-		-
作物		-		-	-	-	-	-	-	-	-	$\vdash$	$\vdash$	-			-	K	$\vdash$	K	$\vdash$	-	-	-	-	-	$\vdash$	$\vdash$	$\vdash$	-
90 FF	そ の 他	$\vdash$		$\vdash$	$\vdash$	-	-	-	-	$\vdash$	_	$\vdash$	-	-	-	-	-	K		K		-	-	$\vdash$	-	-	$\vdash$	-		$\vdash$
\$	一線接地	$\vdash$		$\vdash$	-	-	$\vdash$	-	-	-	$\vdash$	$\vdash$	-	_	-		_			K			_	$\vdash$	-	+	⊢	_		+
参放	相 関 短 終	-	-	-	-	$\vdash$	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	$ \leq $	$\vdash$	6	-	-	-	-	-	-	-	-	$\vdash$	-
0	松 地 知 和 給	$\vdash$		$\vdash$	-	-	+-	-	$\vdash$	-	$\vdash$	-	-	-	-		-	K		K	$\vdash$	-	-	$\vdash$	-	-	$\vdash$	-	$\vdash$	-
稚	新規	-		-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	K	-	K		-	-	-	_	+	$\vdash$	-		-
10.	その他	$\vdash$		$\vdash$	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	K		K		-	-	-	-	-	$\vdash$	-		-
電	55KF	-	-	-	+	+-	+	-	-	-	-	-	-		-		-					_	-	-	-	-				
Œ	66 - 77	-		_		-	_	-	_	_	_	-	_	-			_	K		K		_	_	_	_	-	K	K		K
81	110-154	<del>                                     </del>		<del>                                     </del>	_	1	_	-	<del>                                     </del>	-	_	_	_	_	-		_	M		K		-	_	<del>                                     </del>	_	1	K	K>		K
(81)		$\vdash$		_	_	$\vdash$	_	-	$\vdash$	_	$\vdash$	_	_	_		_	_	K		K	$\vdash$	_	_	$\vdash$	_	1	K	K	K	K
1877	500UL	$\vdash$		-	-	+	-		-	-	-	-	-				_	K		K			_	-	-	-	K	K	$\sim$	K
						EΑL,	1	1		_		_						$\sim$		$\sim$						1	~	$\sim$		$\sim$

第11表 高圧配電線路事故件数表 <sub>年度分</sub>

															年度分	i)				事業者	<b>育名</b> :					
$\setminus$		設備	不備	- {	呆守不信	備		E	1	8 9	le 1	Ė		故	意・過	失		他物接角	l:	他事情	放波及	火	そ	不	合	百
`	原因	製	施	保	Ĥ	過	風	氷		地	水	山	塩	作	公	伐	樹	Яь	そ	自	他					分
		作	I	守								崩		業	衆				0							
		11-	_	1	然							ħ	5	者	の故		木	既	他の				n			285
		不	不	不		負			#				b	0	意				他							_
		完	完	完	劣								١.				接	接	物							%
1	女害箇所											di,	ガ	過	過	١.			接							
		全	全	全	化	荷	雨	雪		震	害	崩	ス	失	失	木	触	触	触	社	社	9E	他	明	計	$\square$
	鉄 塔		-		_	_		_	_				_	_		_		_					_	_		$\vdash$
			-		-	_			-				_	-		-	-	_		_	-			_		
	物鉄柱		-		-				-				-			_										
架	腕木		<del>                                     </del>		_	_	_				-	_	_			_				_	_		_			
	がいし																									
空	電線																									
	変 圧 器																									
電	開開開開器																									
	異 附 路 福		_																							
線	類がいし型開閉器																	_								igwdown
	電力用コンデンサー 避 雷 器		-						_					_		_	-	_		_	_					
路	避雷器	-	-	-		_			-		-		-	-				_		-	-		-			
	被害なし		-		-	-			-	-		-	-	_	_	-	-	_					-	_		
	計	<del>                                     </del>	<del>                                     </del>	<del>                                     </del>				<u> </u>		Ī					<u> </u>		<del>                                     </del>					<u> </u>				
	百分率(%)															_										
	ケーブル	Ī	Ī		Ī												Ì									
地	接統箱																									
中電	ケーブルヘッド																									
線	その他																									
路	計		_											_						_	_					
$\vdash$	百分率(%)	<del>-</del>	_	<u> </u>	_	_							_	_		_	<u> </u>			_						$\leftarrow$
$\Box$	合 計 備考1 百分率の算出	± HI ) =	01171	+ //-4	Service of	ケカ町	全工 ユニ	100	1 /2/-	L 12 VF	z z															
	(							し、邪	1 1921	C E 80.	ಎ.															
	3 本表は、第13	長にお!	いて、ス	本表と	関係する	る欄に	記載が	ない場合	合は、	限告する	ること	を要し	ない。													



																	箅	₹1	2 3	ŧ(2	()	電:	ΙÆ	作	物の	)破	損等				傷	· ※	損	事故	女件	数才	É										nte	**	名:							
_		_																					_	_					年度			_														_	-91	96-51	40 -	_	_	_	_	_	-	18
	種別	H								ft-						_	¥:	8 :	K 3	. 11	99	0	被目	Hi c	\$ (3	: £	- 5	死	486	# 1	A/c	_															$\dashv$		ant i	der v	e de a	Ma di	nt 4		- [ '	4.
$    \rangle$	\	$\vdash$			800			20		TP-		A	-	_	$\neg$	- 2	R:	_	そ			0		_		他	_	_		合	10	1				公							衆								5 8				1	
\	HERROR	$\vdash$	死		-	ť		_	£				85	Т			死		_		Ċ	Т	ß				(%			ı		Н	死				ť			负				(%)	T	命	ří					.,				
\		電		電気	CE#	₹	小	76.			SET		₹	小	ı	雅		12.5	K.T.ff	. 2	1				2気工	作	*	小			分		1		ESCT.		₹	小	電		電気	江竹	1 3	14	1		2	電	電		双工作:	·	合	Ē	5	
\		96		_				×		$\vdash$	の操作	-				SK.	ЭX	$\vdash$	の操作	-		1 %	- 1	"  -	物の視	-					御	2		_	の操	_			96	×	_	)操作	4				"	%i.	96	_	の操作	_		9	à	
	\	作	作	被	36			T. ff:		1 -					21	作	作作	被				1 6				36			81			1 6		1 "	g 3				生作	工作	被						串	作	作	被				12		
	\	11° 900	49	害者	三者	Ø		11° 60					n		75	th th	17- 48r	害者				41		- 1		三者	0		at		-	100				8	0		49	49	害者	三書					_	(1)- (0)	\$10 \$10	害者						
	\	0	0		12			0								0	0	1				0	- 1	- 1		12					%					2			0	0	12	10						0	0	ic.				1^	- 1	
-4-	\	破	欠	ı.	k			破	欠		- 1	- 1				破	欠	1	ı,			18	1 3	- 1	- 1	1					70	18	1 3	- 1	ı .				破	欠	ı	1					%	破	欠	1	ı.			9	6	
事 発生	施折	101	146	ō	ŏ	批	21-	报	146	ē	1 8	5 1	ht.	15		摄	箱	5	8	At	21	35	1 1	à .	5	5	fits	27		27	~	ä	1 16	1 8	5 :	5	ffs.	2f	额	陥	5	ō	H	2	t I	21-	-	报	裕	5	ō	釶	. 31	-	- 1	21
	水力									T	T	T	T	$\neg$				Г	T	T	T	T	T	T	$\top$	T	T					T	T	T	T	T	T					Г	T	T	T	T					Т	Т	T	T	T	Т
1 [		$\vdash$	$\vdash$	$\vdash$	_		$\vdash$	+	+	t	+	$^{+}$	$^{\dagger}$	+	$\dashv$		$\vdash$	$^{+}$	t	$^{+}$	+	$^{+}$	$^{+}$	$^{+}$	+	+	+				$\vdash$	t	+	$^{+}$	+	$^{+}$	$^{\dagger}$	$\dashv$			$\vdash$	T	t	$^{+}$	$^{+}$	+	$\neg$		т	$\vdash$	+	+	+	+	+	-
96	火 力	$\vdash$	-	$\vdash$	-			$\vdash$	+	+	+	+	+	+	$\dashv$	-	$\vdash$	$\vdash$	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-		$\vdash$	$\vdash$	₽	+	+	+	+	+	$\dashv$		-	H	$\vdash$	+	+	+	+	$\dashv$	$\vdash$	Н	⊢	+	+	+	+	+	-
1 1	古科市		┡	⊢	⊢		_	┡	┝	+	+	+	+	4	-	_	L	┡	╀	+	+	+	+	+	+	+	+	_		_	L	╀	+	+	+	+	+	$\dashv$		_	L	L	+	+	+	+	4	⊢	ш	⊢	╀	+	+	+	+	_
所	水桶電池			L				L	L	L	$\perp$	$\perp$	4				L	L	L	L	$\perp$	L	$\perp$	1	1	_						L	$\perp$	┸	1	1	_					L	L	1	1	_		L		L	L	$\perp$	$\perp$	$\perp$	1	
	風力																															L																								
	ät							F	F	F	Ŧ	Ŧ	$\exists$	$\exists$	$\exists$		F	F	F	F	F	F	Ŧ	Ŧ	T	7	$\exists$					F	Ŧ	Ŧ	Ŧ	Ŧ	7					F	F	Ŧ	Ŧ	7	$\neg$			$\vdash$	F	F	F	Ŧ	Ŧ	=
₩ 1	18 所	L	L		_		_	L	_	1	+	4	4	4	_		L	L	╀	1	$\perp$	╀	+	4	4	4	_				_	╀	+	+	4	4	4				L	L	1	+	1	4	_		ш	╙	╄	4	+	4	4	_
進 1	B M	L		L				L	L	L	$\perp$	$\perp$	1	$\perp$			L	L	L	L	L	L	$\perp$	1	$\perp$	$\perp$	$\perp$			L	L	L	$\perp$	$\perp$	$\perp$	$\perp$	$\perp$					L	L	$\perp$	1	$\perp$		L		L	L	╙	$\perp$	$\perp$	1	
送電線	<b>架空</b>																															ı																								
及び 特別高	地中							Г	Г	Г	T	T	T	T				Γ	Τ	Т	Т	Т	Τ	T	T	T	Т					Т	Т	Τ	T	T	T					Г	Τ	T	Т	T				Г	П	Т	Т	Т	Т	П
を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	25		$\vdash$		$\vdash$			$\vdash$	+	t	+	$^{+}$	$^{\dagger}$	$\forall$	$\exists$		$\vdash$	$^{+}$	t	t	+	t	t	$^{+}$	$^{+}$	$\forall$	$\forall$				$\vdash$	t	$^{+}$	t	$^{+}$	$^{\dagger}$	$\forall$					T	t	$^{+}$	t	+				$\vdash$	+	+	+	+	+	_
-	96.00		⊢	$\vdash$	$\vdash$	_	$\vdash$	$\vdash$	+	+	+	+	+	+	$\dashv$	-	$\vdash$	$\vdash$	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-		$\vdash$	$\vdash$	╁	+	+	+	+	+	$\dashv$				$\vdash$	+	+	+	+	$\dashv$	Н	Н	$\vdash$	+	+	+	+	+	-
ate:		⊢	-	┝	-		_	+	+	╀	+	+	4	+	$\dashv$	_	L	╀	╀	+	+	╀	+	+	+	+	+	-		_	⊢	╀	+	+	+	+	+	$\dashv$					+	+	+	+	4	-	H	⊢	⊬	+	+	+	+	-
高配電線			_	_	<u> </u>		_	_	_	+	+	+	4	4	4		L	1	╀	1	+	╀	+	4	4	4	_	_		_		╀	+	+	+	4	4	_			L	L	1	+	4	4	_	_		ـــــــــــــــــــــــــــــــــــــــ	╀	4	+	+	4	_
	211																					L										L		L																L	L			$\perp$	L	
\$5JEW	電線路													I												T											T																			
需要	設備									Γ	T	T	1	$\neg$				Γ	Γ	Τ	T	Т	T	T	T	$\neg$	$\top$						T	Τ	T	T	T						Τ	T	T	T						Т	Τ	Τ	T	П
合	21			Г				Γ	T	T	T	T	7					Γ	Т	T	Τ	Τ	T	T	T	T	7					Γ	T	T	T	T	7					Г	Τ	T	T	T	П	Г		Г	Γ	Т	Т	T	T	Т
百分	丰(%)								T	T	T	İ		J				I	İ	İ		İ	Ť	İ		J	$\exists$				$\overline{z}$	1	T	T	$^{\dagger}$	$\top$	$\forall$					T	T	T	Ť	t	abla					T	$\top$	$\forall$	1	7
	3	推到 百分 用線	要設備 分率の 低の大	は、当算出終	・感電 当該電信 対果に 対果日 対におり	短事業 ついて 本産業	と者の には、 を規格	供給( 少数) A3	に係る 第2位 とする		用電 抽工	XIII XU,	作物)	位に	て、 とど	当談り	<b>尼</b> 克()	<b>多</b> 來在	135450	り得)	しぞれ	の項目	二 ( 被少?	) T	X.OS	者数(	全記幕	なする	26.																											

第13表 事故発生箇所別供給支障事故件数表

年度分 事業者名: 供給支障 事故発生箇所 燃料電池 太陽電池 変 電所

備考 1 主要供給文庫率放とは、電気関係報告規則第3条の規定に基づき報告した供給文庫率放をいう。 2 需要設備は、当該電客事業の供給に採る一般問電気工作物について、当該電気事業者が助り得た範囲で記載すること。 3 用紙の大きまは、日本電機解析 A 1 せっこと。 4 本表は、第1表において、本表と関係する順に記載がない場合は、報告することを乗しない。

低圧配電線路 需要設備 他社事故波及(被害なし 電気事業者 自家用電気工作 物を設置する者

### 第14表 需要家停電統計

年度分

事業者名:

					事業者名:		
	種別	事 一 般	故 停 自然災害	能計	作業停電	合 計	算出方法
停電	電 源 側	75.	Hamada	**			
時間	高圧配電線路						
_	低圧配電線路						
分 ·	<del>21</del> -						
一年 幣	電 源 側						
雷 一 等 電 家回	高圧配電線路						
当数	低圧配電線路						
た。 り	āt						
一年間停電	電源側						
要電家時	高圧配電線路						
当問	低圧配電線路						
た分 り	計						

備考 1 この表は、低圧で受電する電気の使用者について記載してい	備考	1	この表は、	低圧で受電する電気の使用者について記載している。
----------------------------------	----	---	-------	--------------------------

2	電源側には、	発電所.	蓄電所,	变電所,	送電線路及び特別高圧配電線路に係るものを記載すること	'n

3	一需要家当たり年間停電回数	(回)	及び一需要家当たり年間停電時間	(分)	は、	下式により算出する。

	一需要家当たり年間名	(ini)   数ini (ini )	=		停電低圧電燈需			(少数第3位を 入し、第2位に	
					期首低圧電燈需		口数	る。)	
				停電時間	(分)	×	停電低圧電燈需要家口数	(少数第1位を	と四捨3
-	- 需要家当たり年間何	『電時間 (分)	=					入し、整数をま	を示す
					期首低圧電燈需	要家	口数	る。)	
	4 用紙の大きさは、	日本産業規格	A 4 とすること。						

様式第9 (第2条関係)

## 第1表 白家用光電匠運転半期報 (発電所)

事業者名	住房			発電所名
連絡失振当者氏名	電話番号	電子メールア	FFX	蓄電池の有勢
原動力の種類	(_)	(燃料の糖販	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

A9I	最大出力	変更出力	発電電力量	所內及び損失電 力量		電気事業	音等への透電電力	量(比例)		自家消費電力
	(kW)	(89)	(kRh)	力量 (km)	電気事業者	特定供給の相手 方	その他事業者	合 計		(kWh)
4.8			[ ]					<	>	
5 JJ			( )					<	>	
6 H			( )					<	>	
7 JJ			( )					<	>	
8.8			( ) ( 1					<	>	
9.9			( )					<	>	
1	t		( j					<	>	
10.73			( )					<	>	
11.95			( ) ( )					<	>	
12月			( )					<	>	
1.8			[ ]					<	>	
2.9			( )					<	>	
3.11			[ ]					<	>	
9	+		( )					<	>	
*	21		( )					<	>	

- ・ 燃料の種間の構には、夫力電池に関いた機材の複数を設置することと無力として地地し、自然地域に対って地立てら対熱を同様してこれを耐能として利用するシステムをいる。
   ・ 当時は米市地域上が地のコーシェミレーション(リスターと・ツきを無力として地地し、自然地域に対って地立てら対策を同様してこれを耐能として利用するシステムをいっている。
   ・ は、日本の変化等があった場合的は、実定は力の構成に対からの構想が力を定め、するともは、出力変更の影響の機に変化、地震、進止を手限とすること。
   は、日本の変化等の上は、大力のラルウィインへはいる自然を含まれば、下投り() 内には、大力増加りら、機能やに体の部が後を再発すること。
   ら マルには、電気事業が割りを発展しませる。
   ら マルには、電気事業が割りを発展し来が重要しませませます。
   ら マルには、電気事業が割りを発展しませると。
   ら は、日本の変化等人はようできと、
   ら 日本の変化等人は、日本の変化等人は、これでは、日本の変化等人とできない。

第2表 自家用蓄電池運転手期報 (蓄電池)

年度 類分 下 否能治名

F91	最大出力	変更出力	容量	変更容量	充電電力量	放電電力量	書電池内及び推		電気事業技	5等への送電電力1	Ř (křh)		0.000.000.00.0
	(kV)	(kV)	(kWh)	(kWh)	(kWh)	(kWh)	書電池内及び横 失電力量 (kVh)	磁気事業者	特定供給の個子 方	その他事業者	合 計		自家消費電力 (kVb)
4.Я											<	>	
5.9											<	>	
6.9											<	>	
7.8											<	>	
8.8											<	>	
9.8											<	>	
21											<	>	
R01											<	>	
11.8											<	>	
12月											<	>	
1.月											<	>	
2月											<	>	
3.Я											<	>	
21											<	>	
÷	91-										<	>	

推考 1 出力又は容像の変更等があった場合は、変更出力又は変更容像の欄に前分からの解減を犯人するとともに、出力又は容像の変更の要因の欄に解説、境談、廃止等を明記すること。
 2 < >内には、電気事業出第97条第1項の設定に振うき指定された卸電力取引所を通じた取引により活電した電力量を再催すること。
 3 審集用の台室用電気工作物について、発電用の台室用電気工作物と一体で運用されていて、電気事業者等一の送電電力量、台室的資電力量を蓄電用の台室用電気工作物単独では把験できない場合は、日家内養電力量を蓄電用の台室用電気工作物単独では把験できない場合は、日家内養用電気工作物単独では把験できない場合は、日家内養用電気工作物単独では把験できない場合は、日本企業度とある4とすること。
 4 用紙の大きさは、日本企業度略A4とすること。

様式第 10(第 2 条関係)(平16経産令27・全改、令元経産令17・一部改正)

ポリ塩化ビフェニルを含有する絶縁油を使用する柱上 変圧器の使用状況調査年報

年 月 日現在

事業者名

ポリ塩化ビフェニルを含有する絶縁油を使用する柱上 変圧器の台数及び容量

k V A

台

- 備考 1 毎年度3月末日における状況で集計すること。
  - 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第 11 (第 2 条関係)					
			年	月	Е
第1表 販売電力量・契約口数					
電力・ガス取引監視等委員会 委員長 殿					
	年 月分	小売電気事業者名			
1 服毒電力具,服毒額,製約口数					

↓ 販売	販売電力量・販売額・契約口数													
	特別高圧			高圧		低圧					その他需要			
供給 区域	14	加南庄		同生			電灯			電力			ての心病安	
区域	販売電力 量 (10°k\h)	販売額 契約 販売電力 販売額 契約 (千円) 口数 (10°k駅h) (千円) 口数		契約口数	販売電力 量 (10°kWh)	販売額 (千円)	契約口数	販売電力 量 (10°kWh)	販売額 (千円)	契約口数	販売電力量 (10°kWh)			
北海道														
東北														
東京														
中部														
北陸														
関西														
中国														
四国														
九州														

沖縄							
合計							

2 特定小売供給約款による供給の販売額

旧供給区域	特定小売供給約款による供給 の 販 売 額 (千円)						
	高圧	低圧					
	<b>高</b> 庄	電灯	電力				

- 備考 1 みなし小売電気事業者以外の小売電気事業者は、2については記載する必要はない。
  - 2 みなし小売電気事業者は、2 に加えて1 についても記載すること。また、1 においては特定小売供給を含めた数値を記載すること。
  - 3 1においては、一般送配電事業者の供給区域ごとに記載すること。
  - 4 その他需要の欄には、建設工事用電力及び事業用電力に当たる内容を記載すること。
  - 5 2の旧供給区域の欄には、みなし小売電気事業者として特定小売供給を行つている旧供給区域を記載すること。
  - 6 沖縄電力株式会社以外は特定小売供給約款による供給の高圧の欄には記載する必要はない。
  - 7 検針日が月末ではないこと、需要家によつて検針日が異なること等の理由により、一月分の販売電力量等の管理を暦月と は異なる期間を用いて行つている場合には、販売電力量等の管理に用いている期間を用いて月ごとの合計値を算出して記載 すること。
  - 8 販売額は、燃料費調整に係る額を含み、消費税、地方消費税及び再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(平成23年法律第108号)第16条第2項に基づいて算出される賦課金を除いた額とすること。
  - 9 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

52表 低	圧需要に係る小売	供給契約の料金設定方法・契約期間等		年 月 日
【力・ガス	取引監視等委員会	: 委員長 殿 <u>年 月~ 月分</u>	小売電気事業者名	
			1	2
メニュー	-名			
供給区均	或			
適用開始	) 日			
		二部料金制		
料	村人が中の毎日	最低料金制		
金設	料金設定の種別 (該当するもの に○を記入)	完全從量料金制		
料金設定方法	に○を配入)	定額料金制		
法		その他		
		料金設定方法の概要		
		燃料費調整の有無		
±m 44	nate the act the sel fits	契約事務手数料等の有無		
关机	事務手数料等	契約事務手数料等の金額 (円)		
		契約期間		
契約	期間・違約金等	違約金等の定めの有無		
		違約金等の金額(円)又はその設定方法		

		長期契約割引の適用の有無	
	長期契約割引の 内容	割引金額(円/月)	
		長期契約割引の適用に必要となる契約期間	
		上記期間内に解約した場合の違約金等の金額 (円) 又はその設定方法	
7	の他の割引	長期契約割引以外の割引の金額(円)及びその設定 方法	
	合の特性とする事	電源の種類等を小売供給の特性とする契約条項の有無	
項		契約条項の内容	
セット販売		他の製品・サービスの購入を小売供給契約の条件と する契約条項の有無	
		セットで販売される商品・役務	

#### 備考 1 契約口数99以下の料金メニューについては、記載することを要しない。

- 2 契約口数が100以上の料金メニューについては、小売料金メニュー(特定小売供給メニューを除く。)ごとに記載すること (ただし、定型的でない料金メニューについては、各小売電気事業者の契約件数上位3件以内の料金メニューに限つて記載 すること。)。
- 3 供給区域は、一般送配電事業者の供給区域に基づき記載すること。
- 4 契約金、入会金等の名称を問わず、小売供給を受けるために需要家が小売電気事業者に対して負うことになる金銭的負担 (工事費等の実費負担を除く。) は全て契約事務手数料等に含めること。
- 5 連約金、解約金等の名称を問わず、契約期間の途中での解約により需要家が小売電気事業者に対して負うことになる金銭

	的負担(違約金の支払、預り金の没収等	)は全て違約金等に含めること。				
	6 用紙の大きさは、日本産業規格A4と	すること。				
釺	3表一1 再生可能エネルギー電気を供給の特性	とする小売供給契約に係る販売電力量		年	月	H
俥	カ・ガス取引監視等委員会 委員長 殿					
		年度分 小売電気事	業者名			
	1 特別高圧・高圧需要に係る再生可能エネルギ	一電気を供給の特性とする小売供給契約	の販売電力量等			
		1	2			
	メニュー名					
	供給区域					
	適用開始日					
	電圧区分					
	料金設定方法の概要					
	再生可能エネルギー電気を供給の特性とする契 約条項の内容					
	年間販売電力量(kWh)					
	2 低圧需要に係る再生可能エネルギー電気を供	給の特性とする小売供給契約の料金設定	方法、販売電力量等			
		1	2			
	メニュー名					
	供給区域					
	適用開始日					

			,	
		二部料金制		
料	<b>村ム乳ウの毎日</b>	最低料金制		
金設	料金設定の種別 (該当するものに ○を記入)	完全従量料金制		
料金設定方法		定額料金制		
法		その他		
	料金設定方法の概要			
再生可能エネルギー電気を供給の特性とする契 約条項の内容		<b>供給の特性とする契</b>		
	年間販売電力量(kWh)			

- 備考 1 小売料金メニューごとに記載すること。 2 供給区域は、一般送配電事業者の供給区域に基づき記載すること。

	2 19	は行区域は、一般と	配电手来者の	供給区域に基	ごさ記載する	· C.					
	3 月	紙の大きさは、E	本産業規格A	4とすること							
第	3表-2 理	生可能エネルギー	電気を供給の	特性とする小	売供給契約を	締結する小売	電気事業者の	調達した再生	可能エ	ネルギ	一電
	の質	力量									
									年	月	日
電	九・ガス取引	[監視等委員会 委	員長 殿								
				_	年度分	小売電	気事業者名				
			太陽光	風力	水力	地熱	バイオマス	その他		合計	
	調達電力量 (kWh)	年度合計									

- 備考 1 再生可能エネルギー電気を供給の特性とする小売供給契約を締結する小売電気事業者が調達した再生可能エネルギー電気 ごとの電力量(再生可能エネルギー電気を供給の特性とする小売供給契約以外に基づいて供給する電力量も含む。)を記載 すること。
  - 2 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(平成23年法律第108号)第8条第1項の交付金の 交付の対象となる再生可能エネルギー電気を含めて記載すること。
  - 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

第4表 インバランス発生状況	兄		_	年	月	E
電力・ガス取引監視等委員会	委員長	殿				
年	月分		一般送配電事業者名_			

# 1. 対象事業者名等

対象事業者名	
パランシンググループ名	
バランシンググループコード	
対象事業者とバランシンググルー プを形成する他の事業者名	
実同時同量制度の選択の有無	

## 2. インバランス発生状況

2. インハラン人発生状况									
目	時間帯	インバランズ (k	ス発生電力量 Wh)	インバランス精算単価					
		発電側	小売側						
1日	0:00~0:30								
	0:30~1:00								
	1:00~1:30								
	1:30~2:00								
	2:00~2:30								
	2:30~3:00								
	3:00~3:30								
	3:30~4:00								
	4:00~4:30								
	4:30~5:00								
	5:00~5:30								
	5:30~6:00								
	6:00~6:30								
	6:30~7:00								
	7:00~7:30								
	7:30~8:00								
	8:00~8:30								
	8:30~9:00								

	9:00~9:30			
	9:30~10:00			
	10:00~10:30			
	10:30~11:00			
	11:00~11:30			
	11:30~12:00			
	12:00~12:30			
	12:30~13:00			
	13:00~13:30			
	13:30~14:00			
	14:00~14:30			
	14:30~15:00			
	15:00~15:30			
	15:30~16:00			
	16:00~16:30			
	16:30~17:00			
	17:00~17:30			
	17:30~18:00			
	18:00~18:30			
	18:30~19:00			
	19:00~19:30			
	19:30~20:00			
	20:00~20:30			
	20:30~21:00			
	21:00~21:30			
	21:30~22:00			
	22:00~22:30			
	22:30~23:00			
	23:00~23:30			
	23:30~24:00			
2 日	0:00~0:30			
		(	略)	
末日	23:30~24:00			

- 備考 1 対象事業者ごとに記載すること。ただし、バランシンググループを形成している事業者については、バランシンググループ単位で記載することとし、その場合には、対象事業者名の欄にバランシンググループの代表者名を記載すること。
  - 2 バランシンググループ名及び対象事業者とバランシンググループを形成する他の事業者名の欄は、対象事業者がバランシンググループを形成している場合のみ記載すること。
  - 3 対象事業者とバランシンググループを形成する他の事業者名の欄には、小売バランシンググループを形成する場合のみ記載すること(ただし、発電バランシンググループの場合には記載は不要。)。
  - 4 インバランス発生電力量の欄には、余剰インバランスが発生した場合 には正の値を、不足インバランスが発生した場合には負の値を記載する こと。
  - 5 事業者が計画値同時同量制度を選択している場合には、発電側の欄に は実発電量と計画発電量の差を、小売側の欄には計画需要量と実需要量 の差を記載すること。また、事業者が実同時同量制度を選択している場合には、小売側の欄に実需要量と供給量の差を記載すること。
  - 6 インバランス精算単価の欄には、一般送配電事業託送供給等約款料金 算定規則(平成28年経済産業省令第22号)第27条に基づき算定される数 値を記載すること。
  - 7 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

笛	5 慧	: 常与	主当	<b>半</b> の	)契約	441	海
583	323	5 PLX	<b>***</b>	Series V.	ノラマボン	34A.	470

年 月 日

電力・ガス取引監視等委員会 委員長 殿

<u>年 月分</u>一般送配電事業者名\_

1. 小売供給の契約口数

契約口数	(月末時点)

2. 新規契約及び解約件数

小売供給を行う者	変更	内容	件数
	新規契約	再点	
. 你送到费卡赛·老	机双头砂	新設	
一般送配電事業者	AT G	廃止	
	解約	撤去	

	如祖初始	再点	
一般送配電事業者の供給 区域のみなし小売電気事 業者	新規契約	新設	
業者	解約	廃止	
	カキホン	撤去	
	新規契約	再点	
その他の小売電気事業者	机风头和	新設	
でい地の小元电双争来者	解約	廃止	
		撤去	

3. 月間の小売電気事業者の変更件数

変更前	変更後	件数
一般送配電事業者の供給 区域のみなし小売電気事 業者	その他の小売電気事業者	
その他の小売電気事業者	一般送配電事業者の供給 区域のみなし小売電気事 業者	
その他の小売電気事業者	その他の小売電気事業者	

- 備考 1 小売供給の契約口数の欄には、低圧需要に関する口数(離島供給及び 最終保障供給を含む。)を記載すること。
  - 2 再点とは、契約の相手方による新たな電気の使用を前提とした内線設備の工事を伴わない開始申込をいう。
  - 3 新設とは、契約の相手方による新たな電気の使用を前提とした内線設備の工事を伴う開始申込をいう。
  - 4 廃止とは、契約の相手方による電気の使用廃止を前提とした内線設備 の工事を伴わない廃止申込をいう。
  - 5 撤去とは、契約の相手方による電気の使用廃止を前提とした供給設備 の工事を伴う廃止申込をいう。
  - 6 一般送配電事業者の供給区域のみなし小売電気事業者とは、電気事業 者の契約状況の報告義務を負う一般送配電事業者の供給区域と重なる旧 供給区域において特定小売供給を行うみなし小売電気事業者をいう。
  - 7 その他の小売電気事業者とは、一般送配電事業者の供給区域のみなし 小売電気事業者以外の小売電気事業者をいう。
  - 8 検針日が月末ではないこと、需要家によつて検針日が異なること等の 理由により、一月分の販売電力量等の管理を暦月とは異なる期間を用い

て行つている場合には、販売電力量等の管理に用いている期間を用いて 月ごとの合計値を算出して記載すること。

- 9 1. の契約口数については、報告月の月末における情報を記載し、
  - 2. 及び3. の件数の欄には報告月の月ごとの合計を記載すること。
- 10 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

株式第12(第2条関係)(平28版金令の・追加、令元版金令17・一部改正) 第1表一1 スポット市場取引情報(通常入札) 電力・ガス取引監視等委員会 委員長 殿

													年	月 日分
時間帯	事業者名	入札区域	約定価格	約定量	注文 価格1	注文量1	注文 価格 2	注文量 2	注文 価格3	注文量3	注文 価格 4	注文量 4	注文 価格5	注文量 5
					注文 価格 6	注文量 6	注文 価格7	注文量7	注文 価格 8	注文量8	注文 価格 9	注文量9	注文 価格10	注文量10
					注文 価格11	注文量11	注文 価格12	注文量12	注文 価格13	注文量13	注文 価格14	注文量14	注文 価格15	注文量15
					注文 価格16	注文量16	注文 価格17	注文量17	注文 価格18	注文量18	注文 価格19	注文量19	注文 価格20	注文量20
					注文 価格21	注文量21	注文 価格22	注文量22	注文 価格23	注文量23	注文 価格24	注文量24	注文 価格25	注文量25
					注文 価格26	注文量26	注文 価格27	注文量27	注文 価格28	注文量28	注文 価格29	注文量29	注文 価格30	注文量30

- 備考 1 時間帯の欄には、スポット市場において入札又は約定が生じた30分単位のコマを事業者ごとに全て記載すること。
   2 注文量の欄には、買い入札の場合には正の値を、売り入札の場合には負の値を記載すること。
   3 同一事業者の入札であつても入札区域が異なる場合には、別々に記載すること。
   4 約定価格とは、銅電力取引所において公表されるシステムプライスをいう。また、市場分断処理が行われた場合には、区域ごとのエリアプライスを記載すること。
  - 5 用紙の大きさは、日本産業規格A3とすること。

第1表一2 スポット市場取引情報(プロック入札) 電力・ガス取引監視等委員会 委員長 殿

年 月 日分

	時間帯	事業者名	入札区域	入札価格	入札量	約定量
ſ						

備考 1 時間帯の欄には、ブロック入札において入札又は約定が生じた30分 単位のコマを事業者ごとに全て記載すること。

- 2 入札価格の欄には、買い入札の場合には正の値を、売り入札の場合 には負の値を記載すること。
- 3 同一事業者の入札であつても入札区域が異なる場合には、別々に記載すること。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A3とすること。

第1表一3 スポット市場取引情報(先渡約定分)

電力・ガス取引監視等委員会 委員長 殿

<u>年月日分</u>

年月日	時間帯	事業者名	入札区域	約定量
			_	

- 備考 1 時間帯の欄には、先渡市場において約定が生じた30分単位のコマを 事業者ごとに全て記載すること。
  - 2 約定量の欄には、買い約定量は正の値を、売り約定量は負の値を記載すること。
  - 3 同一事業者の入札であつても入札区域が異なる場合には、別々に記載すること。
  - 4 用紙の大きさは、日本産業規格A3とすること。

第2表 一時間前市場取引情報

電力・ガス取引監視等委員会 委員長 殿

年 月 日分

時間帯	#### 1+ K	事業者名	約定量		
n4.1≡1.Щ	入札地域	<del>了</del> 未有	買い	売り	

- 備考 1 事業者ごとに記載すること。また、同一事業者の入札であつても入 札地域が異なる場合には、別々に記載すること。
  - 2 時間帯の欄には、一時間前市場において約定結果が生じた30分単位

のコマを全て記載すること。

- 3 約定量の欄には、30分単位のコマごとに、取引開始時から取引終了時までの事業者ごとにの総約定量を記載すること。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A3とすること。

第3表 先渡市場取引情報

電力・ガス取引監視等委員会 委員長 殿

	年	月	日分
$\neg$			

	時間帯	商品名	事業者	入札区 域	入札区 分	入札価格	入札量	約定価格	約定量
Γ									

- 備考 1 時間帯の欄には、先渡市場において約定結果が生じた30分単位のコマを全て記載すること。
  - 2 入札区域の欄には、事業者が入札を行う供給区域を記載すること。 なお、供給区域は一般送配電事業者による供給区域を基準とする。
  - 3 同一事業者の入札であつても入札区域が異なる場合には、別々に記載すること。
  - 4 入札区分の欄には、買い入札の場合には「買」、売り入札の場合に は「売」と記載すること。
  - 5 用紙の大きさは、日本産業規格A3とすること。

様式第12の2(第2条関係)

## 溶接自主検査年報 年度分

事業者名	
発電所名	

					九电///4		
検査実 施日	検査の 対象	検査の 方法	検査の 結果	検査結果 に基づく 補修等の 内容	溶接施工 工場の名 称及び住 所	記録の保 存場所	備考

- 備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
  - 2 備考の欄には、原動力設備の種類、使用前自主検査及び定期自主検査の対象設備の有無、輸入品の有無を記載すること。

様式第 12 の 3	(第2条関係)	(平29経產令32·追加、	令元経産令17・一部改正)		
			年	月	日

経済産業大臣 殿

特定卸供給関係取引月報

事業者名\_\_\_\_

年 月分

1. 特定卸供給

	契約kW数	取引電力量(10°kWh)
対象事業者名		
バランシンググループ名		
対象事業者とバランシン ググループを形成する他 の事業者名		

2. 調整力のうち需要抑制によって得られた電気

対象事業者名	契約kW数	取引電力量(10°kWh)

- 備考 1 対象事業者ごとに記載すること。ただし、バランシンググループを形成している事業者については、バランシンググループ単位で記載することとし、その場合には、対象事業者名の欄にバランシンググループの代表者名を記載すること。
  - 2 バランシンググループ名及び対象事業者とバランシンググループを形成する他の事業者名の欄は、対象事業者がバランシンググループを形成している場合のみ記載すること。
  - 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第12の4 (第2条関係)

経済産業大臣 殿

	年 月 日
住 所	
電気事業者の名称 及び代表者の氏名	
連絡先担当者氏名	and the manufacture of the same
電 話 掛 号	
電子メールアドレス	Audichmanne monegoni partiere

【電気事業者区分】 ○を犯人 一般送配電事業者 配 龍 事 第 者 特定送配電事業者

市町村別発電年報 年度分

事裝者名\_\_\_\_\_

年月	都道府県名	市区町村名	電源後別	契約地点數	最大受電電力 (k#)	逆潮流量 (10 <sup>3</sup> kWh)	傷考
A STREET, STATE OF	BORDING CO.	statistics.	trianiki menerali kepita.				Sections

(雇考 1 市町村別及び電源種別に各年月分の実績値を記載すること。 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。 様式第12の5 (第2条関係)

轻讲産業大郎 殿

and the second second

41: 797	Autorities (Policy and
EC: 174	
世気事業者の名称	AARTIN BY LOUIS AND AND AND AND AND AND AND AND AND AND
及び代表者の仮名	The Section Control of the Control o
洲路先担古者氏名	compared at 10 miles and more stars
推 計 雅 号	
漢子メールアドレス	-35/20/20/20/20/20/20/20/20/20/20/20/20/20/

電気事業者区分	0650
一般送促電事業者	Assessed
宛 塩 事 窓 者	Janoin do J
转定以积重有支充	200 100 1

市町村別務重年報 年度分

李思者名

年月	基道府則名	市区町村本	小売恩気事業者名	特別高圧需要電力量 (10%)(k)	高圧需要電力量 (10 <sup>1</sup> k/h)	低圧溶要電力量 (10%的)	国安定力量計 (10 km)	領市
boe'Eliffii	toxin/ede-a	Security and	Setuit eta isanalikki	aleti ezzanakki dher	er Remieratur berkerektiv	version de consideration		rankrais r

市町村別長が不売電気車業者別と各年月分の実験被を記載すること。
 用新の大きさは、日本産業総格A4とすること。

様式第12の6(第2条関係)

# 特定計量関係取引年報 年度

年 月 日

殿

住所

氏名(名称及び代表者の氏名)

1. 特定計量における取引等に係る事項

型名	製造事業者名	精度階級	取引規模(kW)	取引件数(件)

2	. 検査主体の適切性の維持	
$^{3}$	. 使用している電気計器の運用状況	

### 4. 苦情の件数及びその対応状況

	~> 11 300 C ~> X1 X0 1X DE		
業務 フロー	苦情の内容	件数 (件)	改善措置の内容
	不適切な営業活動		
賞	契約内容の不満		
*	クーリングオフできない	`	
営業・契約	工事の不良		
	その他(	)	
Stat	計量値の不信		
運用	制御の問題		
決済	誤請求		
済	その他(	)	
43-	不誠実な問合わせ対応		
サポー	技術的な不具合		
  -	解約ができない		
解	高額な解約手数料		
解約	その他(	)	
	その他		

## 5. 電気計器等の異常(故障等)の件数及びその対応状況

件数 (件)	改善措置の内容

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第12の7(第2条の2関係)

#### 大規模契約解約等報告書

年 月 日

### 経済産業大臣 殿

住		所				
小豆	売電気事	导号				
登録	<b>特定送配</b>	電事業者名	3及び	登録者	番号	
取	次	業	者		名	
連	絡 先	担 当	者	氏	名	
電	話					
電	子メ	ールフ	アド	$\overline{\nu}$	ス	

電気関係報告規則第2条の2第1項の表第1号の規定に基づき、その締結する小売供給契約 又は小売供給に関する契約の解除若しくは解約する旨又は契約の更新を行わない旨の申出 を九十日以内(以下「特定期間内」という。)において同号に定める数以上行うので提出し ます。

### (需要家に申入れした内容)

1.	解約等の申出を開始する年月日	
2.	供給を停止する年月日	
3.	解約等を行う理由	
4.	苦情や問い合わせの連絡先	
5.	最終保障供給等の提供事業者	

## (小売供給契約等の解約等の状況)

特定基	特定期間内において解約等の申入れを行う数、供給区域												
		低	圧	契	約	高	圧	契	約	特別高圧契約			
解	約	等	の	数									
供	供給		区	域									

(その他参考	とな	るべき	事項)
--------	----	-----	-----

(	2.0

- 備考 1 解約等とは、解除若しくは解約すること又は契約の更新を行わないことをいう。
  - 2 最終保障供給等とは、最終保障供給、特定小売供給及び解約等を申し入れる者と約するところにより行う解約等の申出をされた需要家に対する小売供給をいう。
  - 3 小売供給契約等とは、小売供給契約及び小売供給に関する契約をいう。
  - 4 低圧契約とは低圧需要に係る小売供給契約及び小売供給に関する契約、高圧契約は高圧需要に係る小売供給契約及び小売供給に関する契約、特別高圧契約は特別高圧需要に係る小売供給契約及び小売供給に関する契約をいう。
  - 5 供給区域については、一般送配電事業者の供給区域に基づき記載すること。
  - 6 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第12の8(第2条の2関係)

### 大規模休廃止報告書

年 月 日

経済産業大臣 殿

住							所
小方	だ電	気事	業者	名及	W.	<b>经</b> 録	香号
登員	特定	送配	電事業	表者名	5及0	<b>登録</b>	番号
連	絡	先	担	当	者	氏	名
電		75	5	-	番		号
電	子	メ -	- n	7	k	V	ス

電気関係報告規則第2条の2第1項の表第2号の規定に基づき、小売電気事業又は小売 供給を休止し、又は廃止しようとする旨の周知を開始するので提出します。

(需要家に周知する内容)

1		f	共 :	給を	字 停	止	する	5 4	F 月	日
2.	休	址	しよ	うと	する場	l合!	こあって	は、	その	期間
3		19	休	廃	止	を	行	3	理	由
4		苦	情	や	問い	合	わせ	Ø	連絡	先
5		最	終	保障	供系	合等	の提	供	事業	者

(休止し、又は廃止しようとする小売電気事業等の状況)

休」 給回		又は	上廃止	しよ	うと	する	小売年	電気	事業	等の	小売	供給	契約	数、	販売電力量、供
			11.000				低	圧	契	約	高	圧	契	約	特別高圧契約
小	売	供	給	契	約	数									
販 売 電 カ 量 (10°kWh)															
供		給		区		域									

(その他参考となるべき事項)

- 備考 1 最終保障供給等とは、最終保障供給、特定小売供給及び解約等を申し入れる者と約するところにより行う解約等の申出をされた需要家に対する小売供給をいう。
  - 2 小売電気事業等とは、小売電気事業及び小売供給をいう。
  - 3 低圧契約とは低圧需要に係る小売供給契約及び小売供給に関する契約、高圧 契約は高圧需要に係る小売供給契約及び小売供給に関する契約、特別高圧契約 は特別高圧需要に係る小売供給契約及び小売供給に関する契約をいう。
  - 4 販売電力量は、休廃止の周知を開始する日の属する月の前々月の販売電力量 をいう。
  - 5 供給区域については、一般送配電事業者の供給区域に基づき記載すること。
  - 6 用紙の大きさは、日本産業規格 A4 とすること。

様式第 13 (第 3 条関係)(平10経産令27・全改、平21経産令9・旧様式第11繰下、平27経産令9・旧様式第12繰上、平28経産令67・旧様式第11繰下、令元経産令17・一部改正)

### 電気関係事故報告

- 1. 件 名:
- 2. 報告事業者
  - 1) 事業者名(電気工作物の設置者名):
- 2)住所:
- 3. 発生日時:
- 4. 事故発生の電気工作物(設置場所、使用電圧):
- 5. 状 況
- 6. 原 因
- 7. 被害状況
  - 1) 死傷: 有・無

内容:

2) 火災: 有・無

内容:

3)供給支障:有(供給支障電力、供給支障時間)・無

内容:

4) その他(上記以外の他に及ぼした障害)

内容:

- 8. 復旧日時:
- 9. 防止対策:
- 10. 主任技術者の氏名及び所属(保安管理業務外部委託承認がある場合は、委託先情報):
- 11. 電気工作物の設置者の確認:有・無

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第 13 の 2 (平28経産令91・追加、令元経産令17・令2 経産令52・一部改正) ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物設置等届出書

年 月 日

殿

住 所干

氏 名(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

電気関係報告規則第 4条の 2第1項の表第1号の規定に基づき、ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物を設置している又は予備として有していることが判明したので、その旨、届け出ます。

(事業場に関する事項)

事業場の名称	
事業場の所在地	〒
連絡先	
	TEL

(電気工作物に係る事項)

種類	高濃度	定格 容量	製造 者名	表示 記号等	使用 状態	製造 年月	設置年月	個数
	,					'		
						'		

(その他参考となるべき事項)

備考	1	高濃度ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物に該当する場合には、	喧
	濃	隻度の欄に○印を付けること。	

- 2 使用状態の欄には、設置している場合は「設置」と、予備として有している場合は「予備」と記載すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第13の3 (平28経産令91・追加、令元経産令17・令2経産令62・一部改正) ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物変更届出書

年 月 日

殿

住 所干

氏 名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)

電気関係報告規則第4条の2第1項の表第2号の規定に基づき、ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物の変更について届け出ます。

(事業場に関する事項)

事業場の名称	
事業場の所在地	〒
連絡先	
	TEL

#### (変更に係る事項)

変更年月日		4	年	月	日		
変更前							
変更後							

(その他参考となるべき事項)

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第13の4 (平28経産令91・追加、令元経産令17・令2経産令52・一部改正) ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物廃止届出書

年 月 日

殿

住 所干

氏 名(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

電気関係報告規則第4条の2第1項の表第3号の規定に基づき、ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物の廃止について届け出ます。

(事業場に関する事項)

事業場の名称	
事業場の所在地	〒
連絡先	
	TEL

#### (電気工作物に係る事項)

種類	高源	隻度	定格 容量	製造 者名	表示 記号等	製造 年月	設置 年月	廃止 年月日	個数
廃止理由 1:老朽取替・廃止 4:その他(			2: 1	景壊・焼払	<b>美</b> 3	:РСВ₹	先浄		
廃止内容									

#### (その他参考となるべき事項)

備考	1	高濃度ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物に該当する場合には、	膏
	漲	<b>隻度の欄に○印を付けること。</b>	

- 2 廃止理由が「PCB洗浄」の場合には、廃止内容の欄には、当該電 気工作物の継続使用の有無並びに洗浄の方法及び結果について記載す ること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第 13 の 5 (平28経産令91・追加、令元経産令17・令2経産令52・一部改正) ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物の絶縁油漏洩に係る事故届出書 年 月 日

殿

住 所干

氏 名(法人にあつては名称及び代表者の氏名)

電気関係報告規則第4条の2第1項の表第4号の規定に基づき、ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物の絶縁油漏洩に係る事故について届け出ます。

(事業場に関する事項)

事業場の名称	
事業場の所在地	〒
連絡先	
	TEL

(事故のあつた電気工作物に係る事項)

種類	定格 容量	製造者名	表示記号等	使用 状態	製造年月	設置 年月	個数
発生日時	4			復旧日時			
ポリ塩化ビフェニルの含有濃度							
事故の状況							
講じた打	措置						

(その他参考となるべき事項)

備考	1	使用状態の欄には、設置している場合は「設置」と、予備として有
	į	している場合は「予備」と記載すること。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第 13 の 6 (平28経産令91・追加、令元経産令17・今 2 経産令2・一部改正)

高濃度ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物管理状況届出書

年 月 日

殿

住 所干

氏 名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)

電気関係報告規則第4条の2第2項の規定に基づき、高濃度ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物管理状況を別紙のとおり届け出ます。

(事業場に関する事項)

事業場の名称	
事業場の所在地	〒
連絡先	
	TEL
電気主任技術者 等の氏名	(選任又は外部委託(電気保安法人又は電気管理技術者) の別)
電気主任技術者 等の連絡先	TEL

(その他参考となるべき事項)

	Į.
	Į.

(別紙)

高濃度ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物管理状況

氏名 (法人にあつては名称) 事業場の名称

(電気工作物に係る事項)

通し番号	種類	定格容量	製造者名	表示記号	 製造年月	- 設置 年月	廃止 予定 年月	備考

- 備考 1 別紙の表には、高濃度ポリ塩化ビフェニル含有電気工作物一個につき一行ずつ記載すること。
  - 2 別紙の表の「廃止予定年月」の欄には、電気設備に関する技術基準 を定める省令(平成九年通商産業省令第五十二号)に基づく告示で定 める期限から一年を超えない期間に廃止することが明らかな場合にあ つては、これを証する書類を添付し、当該書類で定められた廃棄予定 年月を記載すること。
  - 3 使用状態の欄には、設置している場合は「設置」と、予備として有している場合は「予備」と記載すること。
  - 4 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第 14 (第 6 条関係) (平28経産令67・追加、令元経産令17・一部改正) 取引会員情報 年 月 日

電力・ガス取引監視等委員会 委員長 殿

年 月 日時点

	事業者名	登録日
1		
2		

- 備考 1 登録日の欄には、卸電力取引所の会員として登録された日付を記載 すること。
  - 2 本表の記載時点における全ての卸電力取引所の会員の情報を記載すること。
  - 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。